

附 「棉実」 参考資料 棉実推算、基礎資料

1. 北支ニ於ケル繰綿生産高

(單位 担)

年次	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
省別									
北支	844,000	1,282,929	1,444,912	2,836,127	2,166,449	2,558,524	2,282,585	1,417,046	1,574,729
山	2,154,882	1,769,394	1,418,932	1,334,653	407,225	1,790,227	1,565,879	1,074,106	443,580
山西	817,288	523,921	502,412	601,096	252,392	528,489	527,004	107,298	87,952
河南	644,544	578,755	816,650	1,022,257	444,978	1,217,226	1,152,003	820,326	444,118
江蘇	626,480	1,978,249	2,045,260	1,664,935	1,977,620	2,425,820	1,952,805	1,698,074	1,405,492
安徽	43,050	167,478	144,440	251,738	208,079	516,000	431,417	361,200	307,610

備考 棉花ノ生産統計ヨリ引 全産担数 河南、安徽、江蘇ハ全産計

以下同率

2. 北支ニ於ケル棉実生産高

(單位、担)

年次	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
省別									
北支	1,01,077	153,844	121,043	339,655	259,454	304,333	268,572	119,205	78,410
山	258,668	211,902	125,919	154,766	487,668	214,398	163,578	128,639	55,578
山西	9,288	6,458	60,169	1,1989	30,250	64,250	163,719	12,850	8,332
河南	77,791	71,457	92,802	122,427	49,913	163,719	131,144	98,243	49,022
江蘇	75,027	222,963	244,910	199,383	236,840	290,516	223,246	203,361	174,310
安徽	5,556	20,297	17,298	27,253	24,920	61,796	51,111	43,257	27,098

備考 推算基礎 繰綿歩合ハ凡ソ(粗、粗毛平均)33.3%ト推定、原ヲ繰綿生産

高(担)ノニ倍カク即棉実生産高ト見做ス。 1,000 担 = 59.88 担換算。

棉実内数字ハ新買河以北ト買取ナルベク地域ノ生産高但コレハ全産高ニ  
河南 60%、江蘇、安徽 44.5%ト推定算出ス。

3. 北支ニ於ケル棉花播種面積

(單位 畝)

年次	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
省別									
北支	2,952,000	4,934,645	5,872,770	7,406,949	6,804,870	10,430,914	15,070,658	9,820,572	4,452,032
山	5,219,126	7,306,216	5,472,220	5,406,632	1,111,685	6,125,764	2,904,680	4,287,614	2,332,184
山西	358,878	342,784	1,332,594	1,800,011	112,631	2,025,232	2,701,363	628,780	444,230
河南	1,821,110	2,174,830	3,126,770	3,919,911	1,532,507	6,088,046	8,272,544	4,834,407	2,034,423
江蘇	8,326,268	8,504,829	9,682,923	10,239,898	20,428,377	10,401,070	12,940,206	8,844,910	7,280,749
安徽	530,600	529,490	1,079,182	1,057,427	1,327,449	1,404,000	2,144,943	1,181,440	982,800

備考 昭和十二年迄ハ中量棉業統計ノ数字、但シ第一回子狼ノ面積ヲ以テ播種面積トス。

昭和十三年河北省ハ、河北棉産案報四十六號ニ依ル。但シ市畝 = 1,085 畝  
ニ換算ス。昭和十四年度ノ北支ニ省分ハ重北棉産改進會業務摘要四十二頁  
ノ数字引用。其ノ他ハ昭和十二年度ニ對シ天々次ノ%ヲ乘ジ算出ス。

年次	省別	山	東	山西	江	蘇	安	徽	河	南
昭和十三年		70		30		85		85		80
昭和十四年						70		70		50

4. 播種用棉實量

(單位 吨)

年次	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年
河 北	15,914	21,702	31,646	39,918	36,879	51,214	81,003	42,522	22,999	
山 東	28,127	39,342	29,491	29,516	8,983	33,010	42,660	23,107	7,197	
山 西	1,934	1,850	7,182	9,701	1,261	11,285	14,558	3,389	2,502	
河 南	9,814	12,110	16,851	21,121	8,259	32,702	45,229	26,161	19,912	
安 徽	2,810	2,854	1,817	5,699	7,154	7,511	11,532	6,431	5,397	
江 蘇	44,726	45,834	52,183	55,508	51,063	56,053	69,741	42,691	39,237	
							(31,383)	(21,463)	(19,657)	

5. 播種用棉實量

棉花播種面積が9斤ノ棉実ヲ要スルニ、トビヲ計算

ノ取ラテトスルハ、0.0053892 吨トナルコノ所、播種用棉実ハ前年度産量ヨリ当然計算ハ、2ノ註ニ依リ。棉花内数字ハ新買河以北ノ地域ノ播種面積ノ統計ノ結果ノ統計

生産 (吨)	消費 (吨)		備 考
	播種用種子	工場用種子	
昭和八~十年平均	83,260 (17%)	45,102 (10%)	「在東部産棉採取ニ於テハ播種、地位ノ北ニ
440,412 (100%)	122,070 (71%)		

註 1. 天澤油房棉実油生産統計 (吨)

項目	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	備 考
棉実油	1,784	1,325	3,335	「北支那工場調査報告、仁孝工場」ニ依ル。
全 計	2,035	4,848	9,582	
係数 (播種用棉実/2%)	14,816	11,042	22,792	

6. 棉実貿易統計

年次	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	備 考
国 別							
合計	394,434	575,712	623,018	618,017	470,610	3,107	「一七」ニ依リ、大七場積算
内 蒙	1,253,622	1,995,806	1,906,447	2,445,852	2,297,617	20,991	
日 本	394,434	575,712	623,018	618,017	470,610	3,107	
關東州	1,253,622	1,995,806	1,906,447	2,445,852	2,297,617	20,991	
關東州	-	-	-	-	-	96	
合計	858,705	961,439	1,040,440	1,032,088	781,102	6,525	

植物性油脂原料ノ内々各需給表

(單位, 担)

年次	供給額計	現地生産	輸入	移入	在庫	需要額計	輸出	移出	地場消費	在庫
昭和十一年	6,359	6,359	-	-	-	6,359	4,201	1,186	672	-
昭和十四年	7,560	7,560	-	-	-	7,560	2,037	2,713	810	-

備考一. 実績計算ノ基礎乃至根拠

1. 供給表作成ノ要該商品ニ関スル一般事情

全支ニ於ケルモノハ主トシテ天津市場ニ出廻リ、中支産ノモノハ上海、山東、河北)ヲ中心トシテ是等ヲ圍繞スル甘肅、四川、湖北、江蘇、安徽、各省ナリ。

尙新疆、西藏等ノ辺陲地ニモ産出アリ

北支一帯産出ノモノハ主トシテ天津市場ニ出廻リ、中支産ノモノハ上海市場ニ、西藏ノモノハ騰越ニ出廻リ外國向輸出セラル、輸出遠トシテハ天津ガ圧倒的優位ニナリ上海、騰越ノ順トナリ他ノ港ハ極メテ少量ナリ。

2. 現地生産統計

(單位, 担)

昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	十二年	十三年	十四年
			6,359			7,560

(註) 1. 資料名 (1) 北支那外國貿易統計年報

(2) 滿鉄北支事務局天津調査室「天津に於けるクルミの出廻リ及流通状況」

2. 推定事情

現地生産数量ハソノ文献ナキ為テ輸出数量ヲ以テ推定スルニシ、ソノ約ノ2% (12%ハ榨油原料トシテ消費サレル%)ノ地場消費ト推定ス。ソノ根拠ハ天津ニ10%ノ榨油アリ、ソノ他地ヲ約. 2%ト推定セリ

3. 國別輸出統計

(單位, 担)

年次	昭和八年度	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
日本	3	1	58	90	-	140	-
東州	58	1	12	2	-	122	404
港	254	386	313	248	-	-	-

英國	9	-	-	11	-	-	-
米	820	1,973	1,509	1,709	1,143	1,143	1,369
カ + ガ	1,071	1,451	1,409	1,296	1,264	1,264	1,556
オーストラリア	443	558	615	576	543	543	499
ニユーズランド	235	309	233	252	-	292	199
其他	13	29	24	10	-	-	30
計	2,936	4,516	4,218	4,201	3,536	3,536	4,077

4. 移出入統計

年次	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
移出	2,267	1,843	1,531	1,486	2,943	2,713	-

(註) 海關中外貿易統計年刊ニヨル

5. 地場消費統計

年次	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
移出	2,267	1,843	1,531	1,486	2,943	2,713	-

(註) 1. 資料名 生産ノ項参照

口、天津市ニ於ケル棉実榨油工場ノ一ツタル厚批油廠ガ棉実榨油ノ全取  
 ヲ利用シ輸出(用)規格外良品等ヲ買集メ極小規模ニ榨油スルノ他  
 工業消費ナシ之ニ一般食糧方面ノ消費量ヲ加ヘタルモハ天津出  
 入大凡10%ト見ラシ残ル90%ガ海外向輸出ナリ

備考三. 正常年度(昭和十一年)ニ対スル昭和十四年度需給増減ノ理由

1. 一般事情

十四年ニ於テ生産量、輸移出量等稍増加セルハ一應不可解ト思ハルルモ  
 くるみハ他ノ一般産作物ト異リ天候不順、水害等ノ如キ被害ヲ被ル率低キ  
 為、他ノ作物ノ如ク被害甚大ナラザルモノト推定サル。尚又鉄道輸送不  
 円滑ノ爲、治安関係ニ依ル出廻減少モ当然考慮セララルモ實際ノ数量ニ  
 於テ稍増加ヲ示セルハ現地ニ於ケル生産ノ着シキ増加ガ推定セララル  
 因ル。

2. 生産事情及條件ノ変化並現狀

くるのみハ実(仁)ノ利用並用材トシテ極メテ優秀ナル性能ヲ有スル爲、植樹  
株数ハ漸増シツ、アリト推定セラル。

3. 輸出入事情及條件ノ変化並現狀

著シキ変化ナシ

4. 移出入事情及條件ノ変化並現狀

著シキ変化ナシ

5. 地場消費事情及條件ノ変化並現狀

著シキ変化ナキモノト推定ス。

植物性油脂原料ノ内落花生性需給表

(單位. 担)

年次	供給額計	現地生産	輸入	移入	在庫	需給額計	輸出	移出	地域消費	在庫
昭和十一年	700,334	700,334	-	-	-	700,334	204,201	385,951	110,182	-
昭和十四年	469,223	469,222	-	-	-	469,223	154,040	159,759	155,424	-

備考一. 実績計算ノ基礎ノ至根拠

ノ. 需給表作帳ノ至該商岳ニ関スル一般事情

1. 落花生性ハ北支ノ貿易商品中主要ナル一ツナリ。ソノ生産地ハ主ニ山東省ニミテ、次イテ河北省ニ産ス、コノ作物ハ砂地ニ適シ至ル所ニ生産セラル。山東省ニ着名ナリ  
又対清ノ係ハ殆トナクノ(需給ノ關係)又蒙疆地方ノ産出亦言フニ足ラズ北支ニ於テハ之ガ榨油ヲ主トシテ青島ニテ行フモ外國尙或ヒハ主ニ廣東上海方面ニ陸路或ヒハ海路ニテ輸移出ヲ見ル、コノ原因ハ北支ニ於テハ主トシテ、大豆油ヲ食用トシ使用スルタメ現地消費ハ少ク、一方廣東上海ニテハ必需品トセラレ居ルニ因ル、

ロ. 輸出差量中ノ38.00%程ハ油ノ輸出差量ヲ40%ノ率ニテ換算シ落花生性トシテ輸出ニ加算セルモノナリ、

移出數量中ニ43,004担ヲ鉄道ニ依ル移出ト見テ加算セリ、其他ノ整列車高ヲ以テ地場消費トセリ。ソノ比率ハ70%ヲ鉄道移出トシ、地場消費ヲ30%ト推定セリ、

輸出數量中73,144担ハ油ノ輸出數量ヲ40%ノ率ニテ換算シ、仁トシテ加算セルモノナリ。  
十四年度ハ十三年度ノ數量ヲ基本トシテ推定ス、事後後ハ對中南支移出ノ能率貨車繰下共ニ為替關係ヨリ外貨獲得ノ難カラ移出ヲ減額シマシタル懸メナリ。

2. 現地生産統計

年次	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
項目							

イ. 資料名 中國經濟月刊、北支那外國貿易統計年報

海關貿易統計年刊

ロ. 推定並換算事情

昭和十四年ノ移出ハ昭和十三年ノ移出數量ニテ推定ス、

昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年	昭和二十年
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

昭和十八年 昭和十九年 昭和二十年

第一表ノ地場消費ハ現地生産ヨリ輸移出ヲ差引算出ス、而シテ地場消費ハ榨油用及食糧用並鉄道ニヨル中南支向移出ヲ含ムニヨリ量ハ大ナリ、

3. 国別輸出統計

年次	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
日本	9,098	11,162	7,117	5,746	-	4,423	6,034
满洲	210	106	296	24	-	1,197	833
英國	3,156	3,252	2,680	2,115	-	1,538	2,246
他	22,526	14,499	13,173	10,244	-	4,187	7,887
フランス	22,629	7,892	25,932	8,491	-	5,477	7,467
オランダ	35,024	53,069	56,409	23,686	-	20,300	13,914
イタリヤ	8,556	7,426	16,139	985	-	-	-
ポルトガル	2,292	1,929	1,392	2,370	-	-	2,387
其他	21,139	35,387	33,326	18,812	-	20,034	20,126
計	124,628	134,702	157,264	72,613	-	57,156	80,896

(註) 資料名 北支那外國貿易統計年報

4. 移出入統計

項目	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
移出	164,605	195,282	164,424	142,947	-	73,147	-
移入	詳	-	-	-	-	-	詳

(註) 資料名 北支那外國貿易年報

5. 地場消費統計

	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
	-	-	-	110,182	-	-	155,424

備考二、正常年度(昭和十一年)ニ對スル昭和十四年度需給増減ノ理由

1. 一般事情

十四年度ニ於ケル減産ハ北支ニ於ケル氣候不良、水害、治安關係ニヨル、又、財政緊縮及法幣ノ対立ニヨリ原産地ノ取引不円滑ナルト、鉄道輸送力ノ減少ヨリ出廻減トナリタルモノナリ、

2. 生産事情及條件ノ變化並現状  
着シキ變化ナシ
3. 輸出入事情及條件ノ變化並現状  
着シキ變化ナシ
4. 市場消費事情及條件ノ變化並現状  
着シキ變化ナシ



(單位: 噸)

	供給總計	現地生産	輸入	移出	在庫	需要總計	輸出	移出	地場消費	在庫
昭和十一年	53,000	53,000	-	-	-	53,000	36,810	不詳	15,900	290
昭和十四年	8,500	8,500	-	-	-	8,500	4,483	不詳	4,000	17

備考一、 実績計算ノ基礎乃至根拠

1. 國別輸出入統計

年次 國別	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
合計	13,852	23,769	23,629	36,810		7,247	4,483
日本		17,552	2,930	6,425		7,151	1,052
内 東 州		-	-	-	-	-	-
滿 洲 國		-	-	-	-	-	-
香 港		3	4	8		5	
英 領 地		-	5	2		-	
米 國		11,207	9,377	9,809		91	1,265
澳 太 利 亞			5,510	20,563			2,167
其 他		6	4	5			

(註) 資料名 北支那外國貿易統計年報

備考二、 正常年度(昭和十一年)ニ對スル昭和十四年度供給増減ノ理由

參考資料参照 (以下省略)

○ 參考資料

昭和十一年度及十四年度ニ於ケル亞麻子ノ供給計算ノ說明

亞麻ハ北支、蒙疆地帯ニ於テハ主トシテ蒙疆ノ平地農ラ中心トスル地帯ニ生産サレテ重麻子ヨリ亞麻仁油ヲ搾取シ、鐵道ノ利用ハ殆ド歐ミラレズ。蒙疆地帯ニハ胡麻ノ生産少ナキタメ食用並燈用トシテ東ラコノ亞麻仁油ヲ使ス。

平時ニ於ケル生産量ハ四一五万噸ト言ハレ(天津三井調査)ノ内30%ヲ地場消費ニシ、爾余ノ大半ハ日本、瀋州、北支合衆國へ輸出セラレル。

北支貿易統計ニヨリハ昭和十一年輸出ハ36,810噸ニシテ、コノ數量ヨリ見テ生産ヲ53,000噸ト推定セリ。又地場消費ハ生産ノ約30%ト見ルヲ要ス。

昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年	昭和二十年
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

昭和十一年至二十年の...

当ノスルヲ以テ、15,000トナシ。移出ハ、アムステルダムニ運当ノ原料ナクシテ、不  
 詳ノ終着地ナリ。  
 昭和十四年度ノ生産ハ、クワンチンセルモ（三井油倉）之レモ輸出数  
 置ヨリ、逆算シ、約500ト推定セリ。平年ノ僅カニ16%ノ生産ニ返ザズ、  
 單數ト治安關係ニ因リ減産ナリ。地場消費ハ、平年ノ25%ト推定ス。生産力  
 僅カニ平年ノ16%ニ返ザルヲ以テ、地場消費ヲ平年法ニ生産ノ30%ニ  
 レハ過大ニ見スベキヨリ、

皮

草

年次	項目	供給額 計	地産 場産	輸入	移入	在庫	需給 計	輸出	移出	増 減	場 費	在庫
昭和11年度		6,360	5,950	10	200	-	6,360	1,658	120	4,582	-	-
昭和14年度		6,385	6,380	5	-	-	6,385	3,195	30	3,060	-	-

備考一. 実績計集ノ基礎乃至根據

1. 需給表作成乃至該商品ニ関スル一般事情

牛皮ハ歐羅北支ニ於ケル重要畜産品ノ一ニシテ、事発前ニ於テモ本地域生産、牛皮ハ大半對日輸出セラレタリシガ、現在日本軍需用トシテ最大限ノ調達サレ、之ヲ完全ニ確保センクメ對外自由輸出ヲ禁止シタリ。  
 事発前ノ牛皮ノ、主要生産地ハ山東ナリシガ、昭和14年度ハ新黄河以北ノ三省ヲ含ミコノ地域ニ於ケル生産ハ相當量ニ上ル。

2. 現地生産統計

單位 吨

	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
蒙疆北支三省	5,950	-	-	4,450
黄河以北三省	-	-	-	1,930
計	5,950	-	-	6,380

(註) 1. 牛皮生産量 = 各省別生産頭數 × 牛皮生産率

2. 牛皮生産率 =  $12.6\% = \{ \text{斃死率} (8\%) + \text{屠殺廢棄率} (6\%) \} - \text{未却率}$

(同上ノ10%)

3. 牛皮ノ重量ハ天乾皮ヲ標準トシ、其牛1頭當10斤、水牛1頭當15斤トス

4. 各省別頭數ニ付イテハ

蒙疆北支三省ハ中國經済年鑑(民國25年)ニヨリ江蘇、安徽、山東、河北、上海等省所刊行「江蘇、浙江、安徽ニ省ニ於ケル原畜及家食頭數並重要ノ基礎トス

河南等ハ中國經済年鑑及華文資政局出版調査ラ基礎トシテ推定ス但シ黄河以北三省ノ地域百分ニヨル頭數ノ配分ニツイテハ左ノ如ク推定ス。

江蘇省 = 全豫頭數 × 60%

安徽省 = 同 上 × 20%

河南省 = 同 上 × 30%

ホ、昭和14年度ノ牛皮數ハ昨年未當所ニテ行ヘル「蒙疆及北支ニ於ケル畜産物需給調査」ヲ基礎ニ推定セリ。

昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
...	...	...	...

3. 國別輸出統計

國別	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	年次	皮	年次	皮	年次	皮	年次	皮
日本		15,788						
南東州		605						
英國		2						
獨乙		11.8						
米		34		33				
計		16,547		33				
轉出 (日本向)								3295

(註) 1. 海路輸出統計ハ北支那外國貿易統計ヨリ算出セリ。

2. 特殊輸出ハ北支方面軍經理部ノ調査実績ニヨル。

4. 國別輸入統計

國別	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	年次	噸	年次	噸	年次	噸	年次	噸
海		3						2
陸		7						3
計		10						5

(註)

1. 輸入品ハ主要ナル加工品ニシテ國別ニ詳細ナル統計ヲ作成シ得ザルモノハ約合計上載ノ如シ。

2. 海路ハ北支那外國貿易統計ヨリ算出

3. 陸路ハ昭和12年度北支方面軍對露輸出統計ヲ基準トシテ推定セリ。

5. 移出入統計

項目	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	年次	噸	年次	噸	年次	噸	年次	噸
移出		120						2
移入		400						1

(註)

1. 移入ハ陸軍軍務部「蒙疆資源一覽表」及根據平行政口民ノ調査ヲ基礎トシテ、昭和11年度ニ於テハ牛皮4万枚ニ400噸ト推定ス。

2. 移出ハ北支經濟統計季報第4號ノ昭和12年度実績ヲ基準トシテ推定セリ。

6. 地場消費統計

項目	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	年次	噸	年次	噸	年次	噸	年次	噸
一般消費		4582						2960
特殊消費								100

(註) 1. 特殊消費ハ北支方面軍貨物本廠ノ調査実績ナリ。

口一殺消費ハ正確ナル推定困難ナルヲ以テ總需要額ヨリ輸出(特殊輸出)移出及特殊地場消費ヲ除キタル残余ヲ一般消費トセリ。然ツテコノ中ニハ在庫品ヲモ含ム。

備考二、 正常年度(昭和11年)ニ対スル昭和14年度需給増減ノ理由  
一 一般事情

昭和14年度ハ現地生産減少セルモ黄河以北ノ三省ガ加ハリタルヲ以テ、供給額ニ於テハ大差ナク需要ニ於テハ一般輸出ハ皆想トナリシガ特殊輸出之ニ代リ結局大差ナシ

2. 生産事情及條件ノ変化並現狀  
牛皮ノ生産ハ蒙羅及北支ニ於テハ約30%ノ減少ナルモ新黄河ヲカエレバ稍、増加ヲ見ヒマフル。

蒙羅、北支ハ魏テ黄牛皮ニシテ黄河以北ノ三省ハ本年皮ガ75%ヲ占ム。  
3. 輸出入事情及條件ノ変化並現狀  
牛皮ノ輸出ハ大半對日輸出セラレ、一般民需ニ仕向ケラレタルモノニシテ青島港ヨリ輸出ス。

昭和14年度ハ北支港ヨリノ自由輸出ヲ禁止シ、軍需用ノ特殊輸出ノみにシテソノ輸出額ハ平常ノ2倍ニ達シタリ。輸入ハ黄洲ヨリ陸路行ハルモノ僅クナリ。

#### 4. 移出入事情及條件ノ変化並現狀

移入ハ西北地域及河南省ヨリ行ハレタリシガ昭和14年度ハ殆ど杜絶シ、移出ハ陸路上海、漢口方面へ行ハレタルモノ昭和一4年度ハ激減セリ。

#### 5. 地場消費事情及條件ノ変化並現狀

平帯年度ニ於ケル地場消費ハ全需要量ノ80%ヲ占メ、残余ガ輸出ニ寄ラレレタリ。而シテ需要後ノ現在日本軍需用ヲ強制買付ヲ行ハシメ、工場消費ハ極度ニ制限セラレタリ。  
昭和14年度ノ特殊地場消費ハ現地ニ於ケル軍兵器械ノ消費ヲ謂フ。翌年度ハ特殊消費ガ増加スルモノト予定セラレ。

附「牛皮」(皮革) 參考資料

一. 現地生産

年次 生産地	昭和十一年度			昭和十四年度				
	畜牛頭数(万頭)	牛皮生産率(%)	産量(万枚)	畜牛頭数(万頭)	牛皮生産率(%)	産量(万枚)		
蒙 疆	56.0	12.6	7.3	73.0	42.0	12.6	5.3	53.0
河 北	122.0	"	15.9	1,540	90.0	"	11.3	1,130
山 東	234.0	"	29.5	2,950	175.5	"	22.1	2,210
山 西	58.0	"	7.3	730	46.5	"	5.8	580
小 計	470.0	"	59.5	5,750	353.0	"	49.5	4,450
江 蘇					55.0	"	6.9	772
河 南					64.0	"	8.0	965
安 徽					18.0	"	2.3	163
小 計					137.0	"	17.2	1,939
合 計					490.0	"	61.7	6,389

注 1. 畜牛頭数ニ付テハ昭和十一年度ハ滿鉄農業要覧ニシテ、昭和十四

年度ニ於テハ蒙疆、北支三省ハ同十一年度ノ25%トシ、而シテ新

黄河以北ノ江蘇、安徽両省ハ、滿鉄上海事務所所報刊「江蘇、浙江、

安徽三省ニ於ケル家畜及家畜頭数並概要」ニヨル。

但シ河南省ハ中國經濟年鑑(民國廿五年)及華交實業局蒙務蒙ノ

出廻調査ヲ基礎トシ、同省ニ於ケル事實年度後ノ頭数ハ前屬中國經濟年

鑑所載頭数ノ35%トセリ。

口. 新黄河以北三省ノ地域區分ニヨル畜牛頭数ノ地域區分ニヨル畜牛

頭数ノ配分ニ付テハ次ノ如ク定ム。

江蘇省ニ全額畜牛頭数×60%

安徽省ニ同 上×20%

河南省ニ同 上×30%

八. 牛皮一枚当重量ハ天乾皮ヲ標準トシ、

黄牛 一枚ニ付 10 磅

水牛 " " 15 磅

トス。

三. 牛皮生産率ノ算出基礎ハ次ノ如シ:

(斃死率8% + 屠殺產率6%) - 皮卸率同上ノ10% = 12.6%

二. 輸出入

1. 小括表

年次	一般輸出	特殊輸出	輸 入
昭和十一年	1,658		10
昭和十四年		3,295	5

2. 輸出数量内訳

1. 海路輸出数量

(單位 頭)

年度	昭和十一年	昭和十四年	備考
牛 皮	1,655.0	—	北支外國貿易統計ヨリ 算出セリ
水 牛 皮	3.3	—	
計	1,658.3	—	

ロ. 陸路輸出数量 無し.

3. 特殊輸出数量

(單位 頭)

年度	昭和十一年	昭和十四年	備考
牛 皮	—	3,280	牛皮 = 28,000 枚 水牛皮 = 1,000 枚 北支方面留置牛等ノ皮ノ数量ニヨル
水 牛 皮	—	15	
計	—	3,295	

4. 輸入数量

1. 海路輸入数量

(單位 頭)

年度	昭和十一年	昭和十四年	備考
牛 皮	10	5	北支外國貿易統計ヨリ算出セリ
水 牛 皮	—	—	
計	10	5	

ロ. 陸路輸入数量 無し.

三. 移出 入

1. 移 入

(單位 頭)

年度	移入数量	備 考
昭和十一年	200	前掲「蒙疆資源一覽表」及 德威洋行報告ヨリ 算出ス
昭和十四年	—	

2. 移 出

(單位 頭)

年度	移出数量	備 考
昭和十一年	120	前掲北支經濟年報ヲ基礎トシテ推定ス
昭和十四年	30	

四. 地場消費

1. 一般地場消費



(單位 感)

年度	消費數量	備	考
昭和十一年	9,582		
昭和十四年	2,960	供給數量ヨリ輸出、售出ヲ差引キタル殘額、9以テ之ニテ差引	

特殊地勢消費

(單位 感)

年度	消費數量	備	考
昭和十一年	—		
昭和十四年	100	北支方面軍經理部及天津清水部隊衛生部、無煙炭以ニ	

軍實秘



昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
...	...	...	...

3. 國別輸出入統計

單位 100担

項目	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	日本	支那	日本	支那	日本	支那	日本	支那
一般輸出	米	198					47	
	油	201					-	
	計	10,175					222	
特殊輸出							2,000	

(註) 本一般輸出統計ハ北支那外國貿易統計ヨリ算出セリ。

口、特殊輸出ハ北支方面軍經理部ノ調査実績ニヨル。

4. 國別輸入統計

單位 噸

國別	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	海陸	2	3					1
陸							1	
計		5					2	

(註) 輸入品ハ統計ナル概成量ニシテ國別ニ詳細ナル統計ニ作成シ得ザル

モ大體合計ハ上表ノ如シ

口、海陸ハ北支那外國貿易統計ヨリ算出

ハ、陸路ハ昭和12年度北支對滿洲輸出入統計ヲ基準トシテ推定セリ

5. 移出入統計

單位 噸

移	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	出							
入	5						0	

(註) 入ハ駐蒙軍參謀部「蒙疆資源一覽表」ヨリ算出ス

口、移出ハ殆トナキモノト推定セリ。

6. 地場消費統計

單位 噸

消費費	昭和11年		昭和12年		昭和13年		昭和14年	
	一消費費	2,829						4,710
特殊消費費								
計	2,829						4,710	

(註) 本一般地場消費費ハ正確ナル推定困難ナルヲ以テ概需量類ヨリ輸出(特殊輸出)及移出ヲ除キタル残余ヲ以テ之ニ當テタリ。從ツテコノ中

ニハ在庫量ヲモ念ム。

ロ、特殊地場消費ナシ。

備考ニ、正帯年度（昭和11年）ニ對スル昭和14年度需給増減ノ理由

1. 一般事情

馬皮ノ生産ハ正帯年度ニ比シ現在相當ニ減火シタルガ、昭和14年度ニ驟  
駝ヲ多ク飼育スル新黄珂以北ノ三省ガ念マレハ故總數ニ於テハ増加セリ。

2. 生産事情及條件ノ変化並現狀

昔变更前ニ於テハ、驪駝ノ密度多キ北支ニ於ケル生産ガ大キク、蒙疆北支ニ於  
テル生産ハ正帯年度ニ比シ30%減ラ推定セラレルモ、驪駝ノ密度多キ新  
黄珂以北ノ河南、江蘇、安徽ヲ含メバ現在生産總量ニ於テ寧口増加セリ。

3. 輸出入事情及條件ノ変化並現狀

輸出ハ正帯年度ニ於テモ概ネ対日輸出セラレタルガ、現在ハ軍需品トシテ  
対日特殊輸出ガ行ハレ軍需資材ニ用セラレル。

4. 移出入事情及條件ノ変化並現狀

本皮ノ移出入ハ殆ド行ハレズ。

5. 地場消費事情及條件ノ変化並現狀（特ニ自然増減、日本人増加、生産力増  
充用資材等ニ就テ）

本品ニ製革サレ靴、靴、其ノ他製品トシテ地場消費サレルモノニシテソノ  
消費量モ相當量ニ及ブ。

昭和14年度ノ地場消費ハ第一表ニ示セル如ク昭和11年度ヨリ増加シタ  
ルガ、コノ中ニハ治安不良ニヨル輿地ノ帯貨ガ多數含マレルモノト推定サ  
レ。

昭和14年度ニ特殊地場消費ハナキモ昭和15年度ニ於テハ概算ナル筈ナ  
リ。

附 一 「馬、( 騾、驢 ) 皮」 参考資料

一、現地生産

八、昭和十一年

生産地 區	項 目	産 産		合 計
		馬	騾	
蒙 疆	産 産 数	50,000	9,600	59,600
	皮 産 産 数	4,500	2,900	7,400
	産 産 数	41,300	13,500	54,800
河 北	産 産 数	3,700	6,800	10,500
	皮 産 産 数	44,000	5,400	49,400
	産 産 数	39,000	18,400	57,400
山 東	産 産 数	4,000	14,500	18,500
	皮 産 産 数	4,100	1,300	5,400
	産 産 数	139,900	15,980	155,880
山 西	産 産 数	12,600	14,400	27,000
	皮 産 産 数	88,200	100,800	189,000
	産 産 数			
計				389,000 (皮)

2. 昭知十四年

生産地 區	項 目	産 産		合 計
		馬	騾	
張 北	産 産 数	42,000	3,300	45,300
	皮 産 産 数	29,000	5,600	34,600
	産 産 数	28,600	4,200	32,800
山 西	産 産 数	30,000	9,900	39,900
	皮 産 産 数	129,600	111,100	240,700
	産 産 数	11,700	10,000	21,700
小 計	産 産 数	82,000	70,000	152,000
	皮 産 産 数	13,200	17,400	30,600
	産 産 数	60,000	48,000	108,000
河 北	産 産 数	39,000	26,000	65,000
	皮 産 産 数	103,200	91,400	194,600
	産 産 数	9,300	8,200	17,500
小 計	産 産 数	85,300	57,400	142,700
	皮 産 産 数	232,800	283,500	516,300
	産 産 数	21,000	18,200	39,200
合 計				542,700 (皮)

註、八、馬産産数 = ソノイテ昭和十一年度ハ次ノ資料ニヨル。

蒙 疆 = 蒙 蒙 軍 務 部 「蒙 疆 産 産 一 覽 表」

河 北 及 山 東 = 中 國 經 済 年 鑑 ( 民 國 二 十 五 年 )

山 西 = 山 西 省 産 産 年 鑑 ( 民 國 二 十 五 年 )

口、昭和十四年産産数ニ付テ、張北北支三省ハ昨年未当初ニテ行ハル「蒙疆及北支ニ於ケル畜産物需給動態」資料ニヨリ而シテ新張河以北ノ江

蘇、安徽兩省ハ、上海事務所発行、「江蘇、浙江、安徽三省ニ於ケル家畜及家禽頭数生産概況」ニヨリ、旧ソレ河南省ハ、中國絲茶年鑑（民國二十五年）及軍交資集局業務課ノ出現調査ヲ基ニシテ、同省ニ於ケル事後ノ頭数ハ前掲中國絲茶年鑑所載頭数ノ了了%減トセリ。

尙新資料以北三省ノ北城区分ニヨリ、馮（驪、驛）産数ノ配分ニツキハ次ノ如クニ定ム

江蘇省 = 全縣頭数 × 60 %  
 安徽省 = 同 上 × 20 %  
 河南省 = 同 上 × 30 %

ハ、馮以（驪、驛炭）生産率ノ算出基礎ハ次ノ如ク。

驛炭率  $\left( \frac{10}{22} \right)$  乘却同ノ 10% = 9% ハス  
 8.0%

三、輸出入  
 1. 小稻穀 (單位噸)

年次	項目	一般輸出入	特殊輸出入	輸出入
昭和十一年		1777	—	5
昭和十四年		22	70.0	2

2. 輸出数量 (單位噸)

仕向國別	年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
日本		9778	1725	(一) 馮以、驪炭、驛炭合
閩東州		128	47	(二) 北支外貿易
獨逸		201	—	
米		—	0.2	
合計		1,0175	222	

四、陸路輸出数量ナシ  
 八、特殊輸出数量 (單位噸)

年次	項目	輸出数量	備考
昭和十一年		—	北支外貿易軍司令部經理部衣糧課ノ調査
昭和十四年		700	北支外貿易

2. 輸入数量 (單位噸)  
 1. 海陸輸出入数量  
 口 陸路輸出入数量

年次	項目	輸入数量	備考
昭和十一年		5	蘇州支那輸出入貿易統計ヲ基準トシテ
昭和十四年		2	推定セリ

三 移 出 入

1. 移 入

年次	項目	移入数量	備考
昭和十一年		5	前場「康産北支」がケレレ主受取畜産品流動原因ヨリ、推定ス。
昭和十四年		3	

(單位 頭)

2. 移 出 ナシ

四 地場消費費

1. 一般地場消費費

(單位 頭)

年次	項目	消費数量	備考
昭和十一年		2,829	供給総額ヨリ輸出、特殊輸出ヲ差引キ
昭和十四年		4,210	ケレレ消費額ヲ以テ之ニ当テリ。

2. 特殊地場消費費

ナシ

羊皮(山羊皮)需給表

單位 噸

項目 年次	供給額	生産地産	輸入	移入	在庫	需額	輸出	移出	地産	場費	在庫
昭和11年	8,150	6,330	900	420	500	8,150	6,972	620	558	-	-
昭和12年	8,967	4,230	477	210	4,050	8,967	8,657	310	不詳	-	-

備考一. 実績計算ノ基礎乃至根據

1. 需給表作成乃至該商品ニ関スル一般事情

綿羊皮及山羊皮ハ爭奪前ニ於テハ主トシテ歐米殊ニ米國向輸出セラレ防禦用トシ、或ハ裝飾用トシテ廣ク利用セラレ居リ、又現ニ於テモ一般中國人ノ防寒具トシテソノ使用最モ普及シ居タリ。  
 本事業ニヨリ蒙疆及北支地産ハ一經日本ノ勢力圍ニ置カレタリタメ、曠野品トシテ最大限度ノ調采カ行ハレツ、アリ。  
 蒙疆及北支ハ綿羊及山羊ノ飼育密度ガ全文ニ於テモ又世界ノ比ニモ大ニシテコノ意味ニ於テ有難ナリ 然レ本事業ニヨル本資源ノ減少ハ少トハセザル虞ナリ

2. 現場生産統計

	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
蒙疆北支三省	6,330			3,686
黄河以北三省				544
計	6,330			4,230

(註) A. 羊皮(山羊皮)生産量ニ各省別羊(山羊)頭数×羊皮生産率  
 B. 羊皮生産率 =  $22.5\%$  = { 乾况率(10%) + 屠殺率(5%) } - 棄却率(同10%)

八. 羊皮ノ重量ハ天乾皮ヲ標準トシ、1頭當羊(山羊)大皮(山羊皮)1疋トス  
 (山羊皮)1疋トス

三. 急省別頭数ニ付テハ

蒙疆地區ハ駐蒙軍務課部「蒙疆資源一覽表」ヨリ、  
 山西省ハ山西省監産年鑑ヨリ、  
 河北、山東ハ中國經濟年鑑(民國25年)ヨリ、  
 江蘇、安徽ハ上海事務前果列「江蘇、浙江、安徽三省ニ於ケル蒙畜及家畜頭数並概要」ヨリ算出セリ、  
 河南省ハ中國經濟年鑑及華文實業局出版係調査ヲ基礎トシテ推定ス、  
 黄河以北三省ノ地域区分ニヨル羊頭数ノ配分ニ付テハ右ノ如ク決定ス。  
 江蘇省 = 全縣羊(山羊)頭数 × 60%



安徽省 = 同 上 X 20 %  
 河南省 = 同 上 X 30 %

ハ、昭和14年度ノ羊頭數ハ昨年未當所ニテ行ハル「蒙疆及北支ニ於ケル畜産物需給調査」資料ヨリ推定セリ。

3. 國別輸出統計

	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
	一般輸出	海路 6,972		
特殊輸出				8,613

單位 噸

(註) 本一般輸出統計ハ北支那外國貿易統計ヨリ集出。

種類種多ナルヲ以テ詳細ナル國別輸出總計ハ出シ得ズ。

ク特殊輸出ハ北支方面軍經理部ノ調査果實ニヨル。

4. 國別輸入統計

	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
	海路	30		
陸路		870		435
計		900		447

單位 噸

(註) 本輸入品ハ種多ナル既成品ニシテ詳細ナル國別輸入總計ヲ集成シ得ズルニ大畧合計ハ上表ノ如シ。

ク海路ハ北支那外國貿易統計ヨリ算出

ハ、陸路ハ昭和12年度北支對滿洲輸出統計ヲ基礎トシテ推定セリ。

5. 移出入統計

	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
移出	620			2
移入	420			310

單位 噸

(註) 本移入ハ北支經濟季報第4号及「蒙疆ト經濟」ヲ基礎ニ算出ス。

ク移出ハ北支經濟季報第4号ヲ基礎トシテ推定ス。

6. 地場消費統計

	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
一般消費	558			不詳
特殊消費	—			—
計	558			不詳

單位 噸

(註) 本一般地場消費ハ現地生産ノ8%ト推定セリ。

口、特殊地場消費ナシ。

備考二、正常年度（昭和一一年）ニ對スル昭和一四年度需給増減ノ理由

一、一般事情

羊、山羊皮ハ日本軍軍需用にシテ朝糸中ノモノニシテ、昭和一四年度ハ予想以上ノ買上ヲ行ヒ得タリ。之ハ事変後ノ希貨ガ一時ニ出廻リタルモノト思ハル。從ツテ一般輸出ハ正常年度ニ比スレバ實ニ微々クルモノナリ。

2. 生産事情及條件ノ変化並現状

種羊及山羊ハ本事変ノ影響ヲ受ケ、蒙疆北支合計約40%減ヲ予想セラレ。蒙疆ニ於ケル昨年度ノ凍害ハ相當ノ被害ヲ及ボシタリ。從ツテ数年ハ増加モ望ミ薄ト見ララル。

3. 輸出入事情及條件ノ変化並現状

前出セル如ク一般輸出ハ正常年度ニ比シ激減セルガ、之ニ代リ特殊輸出ハ相當類ニ上レリ。

輸入ハ滿洲國ヨリ、陸路輸入90%恐ニ上リ居タルガ、現在滿洲ニ於ケル皮革統制法ノ実施ニヨリ激減セリ。

4. 移出入事情及條件ノ変化並現状

移入ハ殆ト蒙疆ハ西ヨリ、移入ハ大半上海方面ナリシガ、現在ハ毛皮不及ノ爲移入ハ極メテ困難ニシテ移出モ亦激減セリ

5. 地場消費事情及條件ノ変化

正常年度ニ於テハ中國人ノ衣服原料トシテ汎ク使用サレタルガ、現在日本軍軍需用にシテ最大可能量ノ調達ヲ行ヒツ、アルクメ一般地場消費ハ程度ニ制限セラレタリ。



(2) 昭和十四年

(單位 頭)

種別	項目	數量(枚)	數量(頭)	備考
羊	皮	685		(一) 北支外國貿易統計
山羊	皮	21038		ヨリ算出也)
小	計	21723	= 4244	
仔山羊皮		455		(二) 羊皮 一枚 2頭
仔羊皮		629		山羊皮
人	計	1084	= 11	仔羊皮) 一枚 / 頭
合	計		= 4255	仔山羊皮)

口 陸路輸出入數量

(3) 特殊輸出入數量

(單位 頭)

種別	年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
羊(山羊)大皮		-	2583	(一) 北支外國貿易統計ニヨリ算出也)
仔羊(山羊)大皮		-	1115	(二) 統計ニ基キテ推定也)
計		-	8113	

夕 輸入數量

項目	年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
種別		30	12	(一) 陸路ニ北支外國貿易統計ニヨリ算出也)
陸		870	465	(二) 統計ニ基キテ推定也)
計		900	477	

三 移出 移入

1 移出

年次	項目	移入數量	備考
昭和十一年		420頭	前年「北支經濟考察」ヨリ中東ニシテ移出 227頭ト推定也。但シ昭和十四年分ハ昭和十一年分ノ50%減ト推定也。
昭和十四年		210	前年「北支經濟考察」ヨリ中東ニシテ移出 227頭ト推定也。但シ昭和十四年分ハ昭和十一年分ノ50%減ト推定也。

2 移出

年次	項目	移出數量	備考
昭和十一年		820頭	前年「北支經濟考察」ヨリ中東ニシテ移出 227頭ト推定也。但シ昭和十四年分ハ昭和十一年分ノ50%減ト推定也。
昭和十四年		310	前年「北支經濟考察」ヨリ中東ニシテ移出 227頭ト推定也。但シ昭和十四年分ハ昭和十一年分ノ50%減ト推定也。

四 地場消費

1 地場消費

年次	項目	消費數量	備考
昭和十一年		558頭	昭和十一年度ニ於テ總額ヨリ輸出 移出數量ヲ差引タル消費量ヲ以テ算出ス。
昭和十四年		不詳	昭和十四年分ハ推定ニ由リテ算出ス。

2 特殊地場消費

ナシ

羊 尾

Table with columns for (5) and (6) and rows of handwritten text.

類羊毛需給表

物資番号 XV-1-1

單位 担

年次	項目	供給額	現産地産	輸入	移入	在庫	需額計	輸出	移出	増産	在庫
昭和11年		18,705	4,655	2,050	12,000	105	18,705	15,560	250	2,895	—
昭和14年		6,000	2,960	600	2,300	140	6,000	3,800	—	2,200	—

備考一. 実績計策ノ基礎乃至根據

1. 需給表作成乃至該商況ニ関スル一般事情

羊毛ハ蒙疆、北支ニ於ケル重要畜産品ノ一ニシテ北支悉ヨリノ輸出量ハ全支ノ夫レノ85%以上ヲ占ム。  
然モ其等資源ノ大半ハ西北地域ヨリ移入セラレ之等ハ原毛ノ産主トシテ米國、次テ英國、独乙尙輸出セラレ、カーペツト原料、其ノ他毛織物ニ使用サレ末レトルガサ後日本軍用トシテ資源獲得ノ必要上羊毛ヲ禁止シ、且ツ最大限度ノ調朱ヲ行ヒ、現地或ハ内地ニ於テ軍用ニ振リ向ケラレツ、アリ。

2. 現地生産統計

單位 担

年次	昭和11年	昭和14年
蒙疆北支ニ産	4,655	2,730
貴州以北ニ産		230
合計	4,655	2,960

A. 産毛量 = 各省別生羊頭数 × 1頭當採毛量

D. 1頭當採毛量 = 0.5 磅 (先上羊毛ヲ基準トス)

H. 各省別頭数 = 付イテハ

蒙疆地區 = 駐蒙軍官課部「蒙疆資源一覽表」ヨリ

山西 = 山西省造産年報ヨリ

河北山東 = 中國徑産年報 (民國25年)ヨリ

江蘇安徽 = 上海軍務部「江浙安徽三省ニ於ケル家畜及家禽頭数

概要」ヨリ

河南 = 中國徑産年報及ヒ華文文書業局出版調查表ヲ基礎トシテ推定ス。

三. 事實後ノ生羊頭数ハ昨年未當市ニテ行ヒシ「蒙疆及北支ニ於ケル畜産物

需給調査」資料ヨリ推定セリ。

木. 貴州以北ニ産ノ地域區分ニヨル生羊頭数ノ配分ニ付イテハ下ノ如ク定ム。

江蘇	安徽	河南	全豫	生羊頭数	配分
×	×	×	×	60%	
×	×	×	×	20%	
×	×	×	×	30%	

—194—

昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
...	...	...	...

3. 國別輸出入統計

(單位 噸)

年次 國別	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
日本				36			(3,000)
香港				1			—
英國				134			—
法國				4,296			182
米國				9,650			121
滿洲				1,200			500
其他				243			—
合計				15,560			3,803

(註)

1. 一般輸出入統計ハ北支那貿易總計ヨリ算出、但シ滿洲國ノ陸路輸出入  
滿洲國對北支那貿易總計ヲ基礎ニ推算ス。(注)ハ特殊輸出入ニシテ北京司令部經濟調査  
部單位ハ噸ニシテ売上半毛ヲ基準トス。

4. 國別輸入統計

1. 陸路輸入統計

(單位 噸)

年次 國別	昭和11年		昭和14年	
	汚毛	カークスハム	汚毛	カークスハム
日本		15,592		
關東州			766	
英國		480,007	60,140	135,635
滿洲	2,077	15,789	21,417	22,100
新西蘭	38,626		567,102	
アイルランド				80
合計	40,703	28,319	642,425	22,180

(註) 資料名

北支那貿易總計表

推定並換算事情 売上毛ヲ基準トシ汚毛ニ對スル保留ハ売上毛50%カ  
ード又ハホーム40%トス。  
陸路輸入統計  
昭和12年度北支那滿洲輸出入統計ヲ基準トシテ陸路輸入年次ノ推定  
セリ。

昭和11年度 1,200 噸  
昭和14年度 250 噸

ハ海路 陸路輸入合計數量

以上(一)(二)ヲ合計スレバ(売上毛ヲ基準)右ノ如シ。

昭和11年度 2,050 匹  
 昭和14年度 600 匹

5. 移出入統計

年度	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
移出	-	-	-	250	-	-	-
移入	-	-	-	1,200	-	-	2,300

(註) 資料名 1. 昭和11年度

移入量ハ滿鉄調査部発行「蒙疆管内羊毛資源調査報告書」ニ據ル。  
 移出量ハ滿鉄天津常務部発行「北支那ノ羊毛」ニ據ル。

2. 昭和14年度

移入量ニ蒙疆銀行調査資料ニ據ル。  
 移出量ニ殆トナキモノト推定セリ。

6. 地場消費統計

項目	種類	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
地場消費	工場消費	1,000			
	一般消費	500			1,500
	北支		120		
	製品消費	800			
計		3,000			1,500
特殊地場消費		-			700

(註) 1. 昭和11年度

北支經濟研究所「北支主要工場調査」及前掲「蒙疆管内羊毛資源調査報告書」ニ據リ、資源ト経済ニヨル。

2. 昭和14年度

一般地場消費ハ昭和14年度ノ50%減ト推定セリ。  
 特殊地場消費ハ前掲「北支主要工場調査」ヲ基礎トシ、羊毛皮生産35万枚、1枚消費量2匹トシテ7000匹ト推定セリ。

備考ニ、正常年度(昭和11年)ニ対スル昭和14年度需給増加ノ理由

1. 一般事情

供給額ニ於テ70%ヲ減少セリ。即チ西北地域ヨリノ移入額ニ因ル。



需要額 = 於テハ一般輸出ニ代リ特殊輸出ガ半數ヲ占メ、地場消費モ半數ニ  
制限セラレタリ。

2. 生産事情及條件ノ變更並現狀

羊毛ノ生産ハ蒙疆、北支ニ於テ約50%ヲ減少、新貴州以北ノ三省ニ於ケ  
ル生産モ微々タルモノナリ。總計ニ於テ約40%ノ減少ト見ラル。

3. 輸出入事情及條件ノ變化並現狀

羊毛、輸出ハ天津港ヨリ主トシテ米國、次デ英、獨、佛、芬ハ仕向ケラレ、  
対日輸出ハ庚ニ微々タルモノナリシガ、現在日本軍軍備用トシテ対外自由  
輸出ヲ禁止シ、最大償戻率ノ特殊輸出ヲ行ヒツツアリ。輸入品ハ英、日本ヨ  
リ高級品ニシテ都市消費ニ向ケラレタカ、現在3カノ輸入減少ヲ示セリ。

4. 移出入事情及條件ノ變化並現狀

從來出廻羊毛ノ大半ハ西北區域ヨリノ移入ニ依存シ居タリシガ、本軍政ニ  
ヨリ西北貿易杜絶シテヨリ、移入ハ80%以上ノ減少ヲ見タリ。

移出ハ従来上海方面ニ行ハレタカ、現在ハ殆ト見ルベキモノナシ。

5. 地場消費事情及條件ノ變化並現狀 (時ニ自然増減日本人増加、生産カ補充  
用資材等ニ付)

平常年度ニ於ケル全需要量ノ15%強ヲ特殊ニ消費セラルルカ、現在  
日本軍軍備用トシテ最大限度ノ買上ケヲ行ヒ居ルガ、地場消費ハ極度ノ制  
限ヲ受ケンハナリ。  
昭和14年度ニ於ケル特殊地場消費ハ現在ニ於ケル軍政用毛布原料トス。

附「荷羊毛」参考資料

一、現地生産

年次	昭和十一年度		昭和十四年度	
	生産頭数(万頭)	一頭当り羊毛量(洗上)(磅)	生産頭数(万頭)	一頭当り羊毛量(洗上)(磅)
生産地區				
蒙 疆	400.0	4.5	200.0	0.5
河北省	88.0	1	40.0	1
山東省	175.0	1	87.5	1
山西省	268.0	1	134.0	1
小 計	931.0	1	465.5	1
江 蘇 省			15.0	1
河南省			30.0	1
安徽省			1.0	1
小 計			46.0	1
合 計			511.5	1

注 1. 生産頭数 = 付イヲ、昭和十一年ハ元ノ資料ニ據ル。  
蒙 疆 = 駐蒙軍參謀部「蒙疆資源一覽表」

河 北 } = 中國經濟年鑑(民國廿五年)

山 西 } = 山西省造産年鑑(民國廿五年)

口、昭和十四年度ニ付イヲ、蒙疆、北支ニ著ハ、求年未嘗所ニテ行ハル

「蒙疆及北支ニ於ケル畜産物需給調査」資料ニ據ル、而シテ新黃河以

北、江蘇、安徽両省ハ上海等務所於用「江蘇、浙江、安徽ニ於テ

ル家畜及家畜環境並概況ニヨル、但シ河南省ハ中國經濟年鑑(民國

廿五年)及蒙文資料局業務課ノ出現調査ヲ基礎トシ、同省ニ於ケル事

交易ノ額欲ハ前掲中國經濟年鑑所載頭数ノ35%ニシリ。

八、新黃河以北ニ著ル、現地頭数ノ配分ニ付イヲハ次ノ如

ク尺々、

江 蘇 省 = 全縣生産頭数 × 60%

安 徽 省 = 同 上 × 20%

河 南 省 = 同 上 × 30%

三、輸出入

人、小 后 表

(單位 噸)

年次	真 百	一般輸出	特殊輸出	輸 入
昭和十一年		15,560	1	2,050
昭和十四年		800	5,000	600

2. 輸出数量

1. 海路輸出数量

仕向国別	年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
日本		36		1. 輸出種羊毛ハ洗上毛トス。 2. 北支那外貨貿易統計年刊ニヨル。
香港		1		
英國		134		
獨逸		4,295	182	
米		9,650	121	
其他		243		
合計		15,560	303	

2. 陸路輸出

輸出地	年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
滿洲		1,200	500	蒙洲對北支那出入統計(昭和十一年度)ヲ参照スルニ推定セリ。

3. 特殊輸出

輸出地	年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
日本			3000	北支方面軍司令部經理部ノ調査成績ニヨル。

3. 輸入数量

1. 海路輸入数量

項目	昭和十一年			昭和十四年		
	毛	洗上毛	計	毛	洗上毛	計
日本			156,542			766
滿洲			480,075	66,140		135,656
英國			2,077	29,319	15,789	47,185
獨逸			32,626			21,917
新西蘭						560,102
其他						30
合計	40,703	29,319	641,095	711,117	642,425	22,130
洗上毛(換算)計	20,302	29,319	801,308	850,929	321,213	22,180

注 洗上毛ヲ基準トシテ、汚毛ニ対スル歩留リハ、洗上毛50%カトシ、  
 ハコモムシタルモ40%トス

2. 陸路輸入数量

昭和十一年度滿洲對支那輸出入統計ヲ基準トシテ陸路輸入ヲ次ノ如ク推定セリ。

昭和十一年	1,200
昭和十四年	3000

八、海陸陸路合計

昭和十一年	2,050 圓
昭和十四年	500

三、核出入

1. 核 入

項 目	核 入 量	備 考
年 次		
昭和十一年	12,000	滿鐵商本報「蒙疆管内羊毛資源報告書」ニヨル。
昭和十四年	2,300	蒙疆銀行「蒙疆地域貿易概況」ニヨル。

(單位 圓)

2. 核 出

項 目	核 出 量	備 考
年 次		
昭和十一年	250	滿鐵天津專務所刊行「北支那の羊毛」ニ據ル。
昭和十四年		

(單位 圓)

四、地場消費

1. 一般地場消費

消 費 量	産 目	消 費 量	
		昭和十一年	昭和十四年
蒙 疆	工場消費費	1,000	1,500
"	民間消費費	500	
北 支	工場消費費	300	
"	民間消費費	800	
蒙 疆 北 支 計		3,000	1,500

(單位 圓)

註 1. 昭和十一年度

北支經調發刊「北支主要工場調査一覽表」、前掲「蒙疆管内羊毛資源調査報告書」、「蒙疆の資源と経済」ヨリ推定セリ。

2. 昭和十四年度

據ルハヘキ正確ナル資料ナキモ、産々ノ事情ヲ考慮シテ、昭和十一年度ノ50%減ト推定セリ。

2. 特殊地場消費

(單位 圓)

年 次	消 費 量	備 考
昭和十一年	100	前掲「北支主要工場調査表」ヨリ單毛布年産三五万枚トシ、一枚当消費量ニ見ホソテ 700 圓ト推定。
昭和十四年	700	

山羊毛需給表

單位 担

年次	項目	供給額計	現産地産	輸入	移入	在庫	需額計	輸出	移出	地産	消費	在庫
昭和11年		1450	950	90	210	-	1450	1105	150	150	161	34
昭和14年		750	690	-	60	-	750	444	50	50	107	149

備考一 実績計算ノ基礎乃至根據

1. 需給表作機乃至該商呂ニ因スル一據事情

山羊絨ハ、従来高級毛織原料トシテ北支輸出量ノ大半ハ対日輸出セラリ、次テ英國ニ仕向ケラレタリ。

本邦産ニ依リ出廻減火セルクハ3分ノ1ニ減少セリ。現在軍需用トシテ一部絹糸セラレシ價格校用衣料ニ供セラレ。

本品ノ生産地ハ蒙、山東、山西ナルガ、陝西省及ヒ熱河省ヨリノ輸入モ事変前ニ於テハ相當量ニ上リ居タリ。

2. 現地生産統計

單位 担

	昭和11年	昭和14年
蒙疆北支三省	950	520
黄河以北三省	-	150
合計	950	670

(註) 1. 産毛量ニ各省別山羊頭数×1頭當採毛量

2. 1頭當採毛量ニ0.22担(売上山羊絨ヲ基準トス)。

3. 各省別頭数ニ付イテハ

蒙疆地區ニ駐蒙軍參謀部「蒙疆次報一覽表」ニヨル

山西省ニ山西西省産年報ニヨル

河北山東ニ中國雜報年報(民國25年)ニヨル

江蘇安徽ニ上海雜報所採刊「江蘇、浙江安徽ニ省ニ於ケル蒙畜及

蒙畜會報並並概要」ヲ基礎トス

河南省ニ中國雜報年報及華文蒙業局輸出回保調查ヲ基礎トシテ推

定ス。但シ黄河以北三省ノ地域區分ニ依ル頭数ノ配分ニ付イテハ

左ノ如ク起ム。

3. 國別輸出入統計

單位 担

項目	年次		昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
	日	本				
一般輸出	日	本	850	-	-	121
	英	獨	119	-	-	163
			75	-	-	57

一般輸出	年次		昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
	國別	金額				
一 般 輸 出	伊 太 利		1			3
	米 國		30			-
	其 他		30			-
	合 計		1,105			344
特 殊 輸 出	日 本					100

(註) 1. 一般輸出統計ハ北支那外國貿易統計ヨリ集出セリ

2. 特殊輸出ハ北支方面年經理部ノ調査実績ニヨリ

3. 單位ハ噸ニシテ毛上山羊毛絨ヲ基準トス

#### 4. 國別輸入統計

海 路	年次		昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
	國別	金額				
海 路	日 本		6,583			
	南 洋 羣 島		28,915			
	小 計		35,498			
陸 路	滿 洲		55,000			

(註) 1. 海路ハ北支那外國貿易統計ヨリ集出セリ。

2. 陸路ハ昭和12年度北支對滿洲輸入統計ヲ基準トシテ推定セリ。

#### 5. 移出入統計

項 目	年次		昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
	出 入	金額				
移 入		15.0				50
移 出		41.0				50

(註) 1. 移 入 遼陽兵團赤線卸「蒙産」及北支ニ於ケル主要農畜産品

圖1ヨリ集出セリ。

2. 移 出 北支經濟統計季報第4号ノ昭和12年度実績ヲ基準トシテ推定セリ。

#### 6. 地場消費統計

地場消費	年次		昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
	項目	金額				
地場消費	原料消費		125			87
	製品消費		36			20
"	合 計		161			107
特殊消費	ナシ					

(註) 1. 原料消費ハ現地生産量ノ5%ト推定

昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
...	...	...	...

口、製呂諸畜ハ北支那外國貿易統計ヲ基礎ニ推定セリ。

備考二、正當年度(昭和11年)ニ対スル昭和14年度需給増減ノ理由

一、救事情

現在ノ需給頗ハ正當年度ニ比シ3分ノ1ニ減火セリ。ソノ主ナル原因ハ本地域ニ於ケル生産ノ減少ト共ニ滿洲及陝西省ヨリノ輸入ノ杜絶ニアリ。且ツ治安不良ニヨル輿地諸費モ亦一因ナリ。

2. 生産事情及條件ノ変化並現狀

山羊織ノ生産ハ蒙疆及北支ニ於テ40%ノ減少ヲ見ユル。即チ事致ニヨル軍費ノ徵集供食ト蒙疆ニ於ケル凍害ニ因ル。

3. 輸出入事情及條件ノ変化並現狀

輸出ハ3分ノ1以下ニ減少セリ。ソノ理由ハ原毛ノ出回不良ト相場ノ暴騰ニヨル。

昭和13年度ヨリ日本軍需需用トシテ調達セラレ、対日特殊輸出ガ行ハレツ、アリ。輸入ハ以前滿洲ヨリ陸路出回リタルモノナリ。

4. 移出入事情及條件ノ変化並現狀

移入ハ主トシテ滿洲方面トス。然シ現在ハ治安悪シキクメ移入ハ殆ド杜絶セリ。

5. 地場老費事情及條件ノ変化並現狀(特ニ自然増減日本人増加・生産力増衰・用資材年ニ付)

地場老費ハ事変前後左シタル差ナシ。消費ハ極メテ少ク、加工モ亦行ハレズ。

附「羊毛」(山羊毛) 参考資料

一、現地生産

年次	昭和十一年度		昭和十四年度	
	山羊頭数(万頭)	産毛量(万吨)	山羊頭数(万頭)	産毛量(万吨)
蒙 種	90.0	0.2	18.0	46.0
河北種	142.0	1	28.0	57.0
山東種	96.0	1	19.0	88.0
山西種	148.0	1	30.0	82.0
小計	476.0	1	95.0	273.0
河南種				35.0
江蘇種				27.0
安徽種				13.0
小計				75.0
合計				348.0

註 各有別山羊頭数ノ算定ニ付キテハ、前記總羊ノソレト同様ノ資料ニ據

二、輸出入

1. 小形表

(單位 吨)

年次	進口	輸出
昭和十一年	1,105	10
昭和十四年	344	100

2. 輸出数量内訳

1. 海路輸出数量

(單位 吨)

年次	昭和十一年	昭和十四年	備 考
仕向國別			
日 本	850	121	1. 輸出山羊毛ハ洗上毛トス
英 國	119	163	2. 北支那外國貿易統計年刊ニヨリ
船 乙	75	57	
岸 本 別	1	3	
本 國	30	—	
其 他	30	—	
合 計	1,105	344	

2. 陸路輸出

特殊輸出

(單位 吨)

年次	昭和十一年	昭和十四年	備 考
輸出地			
日 本	—	3,400	北支方面軍司令部經理部ノ調査実績ニヨリ



4. 輸入数量

1. 海路輸入数量

年次	昭和十一年	昭和十四年	備
任入國別			
日 本	6,593	—	1. 輸入山羊毛ハ沈上毛ナシ 2. 北支那對貿易統計詳算出セリ
南 京 州	28,915	—	
計	35,498	—	

(單位 匹)

2. 陸路輸入数量

年次	昭和十一年	昭和十二年	備
輸入國			
滿 州	55,000	—	滿州對支那輸出入統計(昭和十二年度)ヲ基準トシテ決定セリ

(單位 匹)

3. 移出入

1. 移 入

種 目	移入数量	備	考
年 次			
昭和十一年	410		滿鐵調査部「奉天管内羊毛資源調査報告」ニヨリ
昭和十四年	600		北支那統計部報告四等, 昭和十一年度, 實際ヲ基準トシテ決定セリ

(單位 匹)

2. 移 出

種 目	移出数量	備	考
年 次			
昭和十一年	150		滿鐵北支經濟統計部報告, 及「滿洲兵田多讓部」奉天北支ニ於テハ主要羊毛産地白汚動要圖」ヨリ算出セリ
昭和十四年	50		

(單位 匹)

4. 地場消費

1. 一般地場消費

種 目	昭和十一年	昭和十四年	備	考
原料消費	125	87		1. 原料消費ハ現地生産量ノ5%ト推定ス。 2. 製毛消費ハ北支那對貿易統計詳算出セリ。
製品消費	36	20		
計	161	107		

(單位 匹)

2. 特殊地場消費 無し。

駱駝毛供給表

單位 担

年次	項目	供給額	現生地産	輸入	移入	在庫	需要額	輸出	移出	地積	擔費	在庫
昭和11年		1,127	180	10	750	187	1,127	982	120	25	25	-
昭和14年		470	120	-	350	-	470	352	60	25	25	33

備考一. 実績計算ノ基礎乃至根據

1. 供給表乃至該商品ニ関スル一般事情

兩不駱駝毛ハ蒙疆及西北ノ地域ニ生産セラレ、之等ハ主トシテ英米ニ輸出サレ、毛織物、毛布原料トシテ重用セラレクモナリ。本品ハ本邦ニ於テ影響ヲ受ケ、殊ニ西北貿易社總ニヨリ出廻極度ニ減少セリ。然シ我國ニ於ケル需要ハ比較的少ク準備用トシテモ取扱ハレ居ラス。

2. 現地生産統計

單位 担

	種類	昭和11年	昭和14年
蒙		150	90
北支		30	30
黄河以北		ナシ	ナシ
合	計	180	120

(註) A. 産毛量 = 取頭數 × 1頭當採毛量

□. 1頭當採毛量 = 3.0 担 (先上駱駝毛ヲ基準トス)

ハ. 各省別頭數 = 付イラハ

蒙疆地區 = 駐蒙軍參謀部「蒙疆資源一覽表」ニヨル

北支 = 省 = 滿蒙調查月報、昭和14年3号「北支ヲ中心トスル駱駝

一 若テ「」ニヨル。

3. 國別輸出統計

單位 担

年次	項目	昭和11年	昭和14年
日本		9,780	20,316
日		642	18
英		102	-
獨		646,066	161,688
米		61,837	130,163
其		262,726	-
他		-	1,503
計		915	7
		982,069	351,801
		ナシ	ナシ



織々タルモノナリ。本事致ニヨリ微衆及與地産ニヨリ生産ハ可成リ我  
少シタルガ、他ノ品目ニ比スレバ互程ノ変化ナシ。唯珣安恵シキクメ虫  
廻ハ極メテ不長ナリ。

3. 輸出入事情及條件ノ變化並現狀

駱駝毛ノ輸出入主トシテ米國ニ次テ英國へ行ハレテ居タリシガ、現在並  
廻リ我火ノクメ輸出入量ハ約三分ノ一ノ我火ヲ示セリ、

輸入ハ事致前漸増ヨリ陸路ニテ僅カ行ハレタルモ現在ハ殆ドナシ。

4. 移出入事情及條件ノ變化並現狀

天津輸出量ノ比ハ西北一帯ヨリ移入セラレタルモノニシテ、現在ハ  
事致前ニ比シ半減セリ。

移出ハ河南省方面或ハ上尋へ向ケラレクモノニシテ現在相當ノ我火ヲ  
見タリ。

5. 地場消費事情及條件ノ變化並現狀（特ニ自然増減、日本人増加、生産々様

常用資材等ニ付）

事致前増大整ナキモノト思ハル。毛布、織物、絹圍ノ原料トシテ用ヒラ  
レ。

附「骆驼毛」参考資料

現地生産

年次	昭和十一年度		昭和十四年度	
	骆驼头数(万頭)	産毛量(万吨)	骆驼头数(万頭)	産毛量(万吨)
蒙 疆	5.0	3	3.0	9.0
北支三省	1.0	1	1.0	3.0
計	6.0	4	4.0	12.0

注 1. 骆驼头数ノ算定ニ付テハ駐蒙軍參謀部「蒙疆資源一覽表」及滿鉄調査月報(昭和十四年三月号)ニ依リ、事变ニヨル減少率ハ蒙疆40%北支ナントス。

ロ、産毛量ハ沈ヒモヲ基準トス。

三、輸出入

1. 小 括 表

(單位 噸)

年次	産 別	一 般 輸 出	輸 入
昭和十一年		982	10
昭和十二年		352	—

2. 輸出以外ノ内訳

1. 海路輸出入数量

(單位 噸)

年次	年次	昭和十一年	昭和十四年	備 考
仕向国別	日 本	9,780	20,315	1. 單位ハ磅ニシテ、沈上影 駝毛ヲ基準トス。 2. 輸出統計ハ北支外國貿易統 計ニ依ル。
	澳 洲	642	18	
	香 港	102	—	
	英 國	646,066	161,688	
	獨 逸	61,837	130,163	
	米 國	262,726	—	
其 他	915	1,510		
合 計		982,068	251,801	

ロ、陸路輸出 数量

3. 輸入数量

1. 海路輸入数量

(單位 噸)

仕入国別	年次	昭和十一年	昭和十四年	備 考
澳 洲		6,642	—	北支那外國貿易統計年刊ニヨル。
其 他		—	—	
計		6,642	—	

口. 陸路輸入数量

(單位 匹)

年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
陸路輸入	3,000	—	陸路輸入ハ濟州ヲ支那(昭和十一年度)ヲ基準トシテ推定セリ。
滿州	—	—	
其他	—	—	
計	3,000	—	

三. 移出入

(單位 匹)

年次	昭和十一年	昭和十四年	備考
移出	120	60	移入ハ前掲蒙疆銀行滿鐵資料ヲ基礎トシテ推定セリ。
移入	750	350	

四. 地場消費

1. 一般地場消費

(單位 匹)

年次	昭和十一年	昭和十四年	備考	
蒙疆	20	15	蒙疆地區ハ「蒙疆ニ於テウウ資源」經濟」ヨリ推定ス。	
北支	5	5		北支及黄河以北ニ在ル者ハ輸出入貿易統計ヨリ推定セリ。
黄河以北	—	5		
合計	25	25		

口. 特殊地場消費

無シ。

A

B

Table with 4 columns and 2 rows. The columns are labeled with Chinese characters: 第一項 (Item 1), 第二項 (Item 2), 第三項 (Item 3), and 第四項 (Item 4). The rows contain numerical data.

第一項	第二項	第三項	第四項
100	200	300	400
500	600	700	800

物資審視 XVI / 1 生 コム 需 給 表

(單位 噸)

年度	供給額計	現地生産	輸入	移入	在庫	需要額計	輸出	移出	地場消費	在庫
昭和十一年	1,200	-	1,089	-	131	1,200	17	-	943	240
昭和十四年	2,249	-	2,058	-	191	2,249	-	-	1,799	450

備考一

1. 需給表作製乃至該商品ニ関スル一般事情  
 本品ハ所謂特殊原料品ナルヲ以テ自給消費層ノ範圍ニ他ノ原料品ニ比シ  
 範圍狹シ。即チ北支ニ輸入サレシトハ全部ガコム業者ニ使用セラレ、  
 而シテ本品ハ地場生産並ビニ輸移出皆顯ナルヲ以テ北支ニ輸入サレル生コ  
 ムハ即チ北支ノ消費量トナル。  
 陸路ニヨル上海方面ヨリノ輸入ハ採算關係ヨリシテ皆無ナリ。  
 南北支ノコム工場ハ總テ天津、青島、芝罘、威海衛等ノ港市ニ位置スルヲ  
 以テ之等港ニ輸入サルハ生コムハ該地ニ於テ消費サルハモ、ト考入ラル。

2. 國別移出統計

年度	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
國別							
日				17			
計				17			

(註) 資料名、北支那外國貿易統計年報 (青紙編)

3. 國別輸入統計

年度	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
國別							
日	164	179	422	990		154	428
朝鮮	3	6	5	0		7	0
福嶽植民地	90	134	108	125		234	1,512
南領印度	14	30	92	94		10	114
其他	0	0	28	10		319	4
合計	271	349	655	1,119		724	2,058

(註) 1. 資料名、青紙編 北支那外國貿易統計年報

口、其ノ他、昭和13年度、日其ノ他、ノ内譯ハ次ノ如シ。  
 英國 (15ノ噸) 米國 (127噸) 其ノ他 (44ノ噸)  
 前昭和12年度輸入量ハ9ノ9噸ナリ。

4. 地場消費統計



昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
943		765	1799

(註) 1. 資料名、北支那外國貿易統計年報

ロ 推定根拠 (11年度) 10年度輸入生ゴムノ二割ヲ在庫ト推定シ、11年度輸出ト在庫トヲ11年度輸入ヨリ差引キ之ヲ11年度ノ消費量トス。

(例) 北支各工場共大体ニヶ月乃至三ヶ月分ヲ在庫トシテ保有スルヲ以テ一年間ノ輸入量ノ約二割ヲ在庫トシテ、他ヲ消費ト見做シタリ、(14年度) 12、13、年共天々其ノ前年末在庫量(当該年度年初在庫量)ニ当該年度ノ輸入量ヲ加ヘ之ヲ当該年度ノ供給量トセリ。而シテ之ヲ供給量ノ二割ヲ当該年度ノ年末在庫トシテ残リヲ全部当該年度ノ消費量トセリ。同様ニレテ13年度年末在庫量ノ9ノ8ニ14年度輸入量2059吨ヲ加ハタルモノヲ14年度供給量トシ之ノ中ニ割即チ450吨ヲ年末在庫ト見做シテ残リノ999吨ヲ14年度ノ消費量トセリ。但シ11年度、年初在庫量(供給)ハ前年度即チ10年度輸入量ノ二割トシタリ。

年次	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
1. 供給額計	854	1,200	1,159	956	2,249
輸入	854	1,069	919	724	2,058
在庫	ナシ	131	240	232	191
ロ、消費額計	854	1,200	1,159	956	2,249
輸出	-	17	-	-	-
工場消費	523	943	927	765	1,799
在庫	131	240	232	191	450

備考二、正帯年度(昭和11年)ニ対スル昭和14年度供給増減ノ理由

1. 一般事情

事変前述ハ年々増加ノ傾向ヲ呈リタルガ今次事変勃発ト同時ニ各工場ノ短及購買力ノ低下ニヨル工場生産ノ萎縮等ニヨリ昭和13年度ニ於テハ同11年度ニ比シ三割減少セルガ昭和14年度ハ正帯年度ニ比シ倍増セリ。右ハ自轉車ノイヤム、子エーサー、ゴム靴、ベルト、ホース等ノ需要抬頭ニヨル各工場ノ生産増加ニ起因スルモ最大ナル原因ハ香港カリヂェストン工場ノ生産数倍拡大ニツリ。

2. 生産事情及條件ノ変化並現狀

3. 輸出入事情及條件ノ変化並現狀

昭和11年度ハ累年増加傾向ニテツリタルモ12年度ニ於テハ事変ノ影響ヲ受ケテ  
11年度ニ比シテ輸入減少セリ。而シテ事変後工場ノ復舊乃至増設、ゴム製品  
実需ノ抬頭ニヨル各工場ノ生産補充ニヨリ輸入着増セリ。尙本品ハ事変前  
迄ハ60~70%ヲ曰本ヨリ再輸入セルガ之ハ事変前産地レソングボールヨリ  
直接引荷ヲナスヨリハ曰本ノ政府補助金市場割當ニ妥當ヲ示セル結果ニシテ  
事変後ハ曰本ノ貿易統制ノ結果輸入割當制トナリ従来ノ如ク曰本ヨリノ再  
輸入ニ期待出来ズ。爲ニ現在ハ惡化生産並落花生畑等ノ農産品ヲ米穀其ノ他  
ハ三井、三菱ノ手ヲ直ニ輸出シ、ソノ結果得タル外貨ヲ以テレソングボ  
ール其ノ他ヨリ直接輸入ヲナシツクナリ。

4. 市場有價事情及條件ノ変化並現狀

事変前ハ農産品輸入ノ減少ニ反シテ生ゴムノ輸入ハ累年増加セリ。然ルニ事  
変後ノ影響ヲ受ケ各工場ノ生産萎縮シ、従ツテ本品ノ消費量モ12.13年  
度ニハ殊更セシムルカ給安ノ回復ト共ニゴム靴、自動車タイヤ、チューブノ  
需要抬頭シテ私人商店ノ並出並ニ華北大亞細亞社ノ自動車交通ノ充實等ニヨ  
ル車輛ノ増加ヨリシテ之等ニ要スル自動車タイヤ、チューブノ需要増加ヲ  
乳叔レ14年度ハ着シキ増加ヲ見タリ。

物資登載 XVI-2 スクラップゴム供給表

(単位: 枚)

年度	供給額計	現地生産	輸入	移入	在庫	需要額計	輸出	移出	地場消費	在庫
昭和十一年	4,960	2,483	2,477	-	-	4,960	-	-	4,960	-
昭和十四年	11,380	2,804	5,117	-	5,459	11,580	865	-	7,056	5,459

備考一) 実績計算, 基礎乃至根拠

ノ 供給表作戦乃至該商品ニ関スル一般事情

此支ゴムの製品中其ノ主ナル製品タルゴム靴スクラップゴムハ華人間ニテ完全ニ利用サレ又輸入ゴム靴モ同様利用サレルモノト考ヘラル。而シテ古タイヤ、チューブノミガ上市サレ筆入ノ間ニ高車用タイヤ、若クハ支那製履用トシテ供給サレルモノト推定セリ。尚車用後軍用自動車ノ数ハ莫大ナモノト考ヘラルモ、之ガ確實ナル数輛判然せず、倭ツラフ筆北支運輸社ニテ調査セル北支一般自動車数及びゴブリヂストン工場調査ニ係ル軍用車ラ合ハ北支自動車数トニヨリ大体事受前線ノ車輛数下記ノ如ク推定セリ

昭和十一年末現在		昭和十四年末現在	
一般トラック	1,800 台	一般トラック	3,000 台
乗用車	3,600 台	乗用車	6,000 台
合計	5,400 台	軍用トラック	17,000 台
		乗用車	2,000 台
		合計	28,000 台

尚本供給表ハ下記ニヨリ作製セリ

1. 「供給」

(昭和十一年度)

- (一) 現地生産……前年度地場工場ニテ生産サレタル自動車、自転車、人力車用タイヤ、チューブ並ニ前年度輸入サレタル前記三車ノタイヤ、チューブ及同地成車ノタイヤ、チューブ。
- (二) 輸入……十一年度輸入ノ古、屑ゴム

(昭和十四年度)

- (一) 現地生産……十一年度ト同様ノ算出ニヨル
- (二) 特殊生産……前記軍自動車ノ使用済古タイヤ、チューブ、約二割ガ修繕ノクソ日本向輸送サルモノトス

- (三) 輸入 …… 十四年度迄、屑ゴム、輸入高  
 (四) 在庫 …… 前記特殊生産ニテ記セル軍自動車タイヤ・オート  
 、之割が日本向、残り之割ヲ在庫トセリ

ロ. 「需要」

(昭和十一年度)

(一) 地場消費 …… 供給量全部ヲ地場消費ト見做ス

(註) 尚右ノ内、60%程ノ地場工場ノ自家搬入クワックワックヲ同工場ニテ消費セシモノナリ

(昭和十四年度)

(一) 特殊輸出 …… 供給ノ項特殊生産ニテ述べタル軍用車古タイヤ・タイヤ・オートノ日本向輸送(之割)ノ分

(二) 地場消費 …… 特殊生産並ビニ在庫ヲ除ク供給量ヲ地場消費トス  
 尚十一年度ト各様、右ノ中サド程ハ自家搬入クワックワックナリ。

2. 現地生産統計

昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
不詳	不詳	2,483	不詳	不詳	不詳	1,939 865

(註) 1. 資料名 …… 1. 游鉄編 北支那外國貿易統計年表

2. 北支主要工場生産実績表

ロ. 推定並換算事情 …… 前項「(1) 需給表」件数、一般事情云々」参照  
 尚各タイヤ・オート・トラックハ種類ニヨリ使用期間出ビニ重量  
 = 差違アルモ大体各タイヤ、4コーツ、10,000 枚  
 / 重量並 = 各車一年間消費タイヤ、4コーツ枚置在  
 記ノ通り推定算出セリ

品名	10,000本 重量	一年所 必要枚	品名	10,000本 重量	一年所 必要枚
トラックタイヤ	260	1本	自転車タイヤ	9	2本
全 4コーツ	10"	8"	全 4コーツ	2.2"	2"
乗用自動車タイヤ	150	2本	人力車タイヤ	18	2"
全 4コーツ	8"	8"	全 4コーツ	4"	2"

八、特殊生産（軍需）の中も5種、算出基礎ハ前項「(1)需給表作成、一般事情云々」参照  
 尚軍用車ノタイヤ、チューブ一年一台当リ使用量左記ノ逓見積リタリ

- イ、トラックタイヤ 9本
- ロ、自動車 10本
- ハ、乗用自動車タイヤ 6本
- ニ、チューブ 7本

3. 國別輸出統計

年次 國別	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
日本	-	-	-	-	-	-	865 (軍)
合計	-	-	-	-	-	-	865 (軍)

(註) イ、資料名、 華北交通会社調査  
 ヲリビストン工場調査

ロ、推定並ニ換算事情ハ前項「(1)需給表作成ノ一般事情云々」参照  
 ハ、十四年度輸出高ハ全部特殊輸出（軍ノ輸出）ナリ。

4. 國別輸入統計

年次 國別	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
日本	2,563	1,152	1,324	1,213		848	620
南東州	5	3	1	9		2	29
滿洲國	-	-	3	1		0	0
米 國	1,267	1,116	1,772	1,233		671	4,402
加奈陀	30	11	4	0		0	0
其ノ他	0	2	0	21		28	66
計	3,865	2,284	3,104	2,477		1,549	5,117

(註) 資料名……滿鉄縮 北支那外國貿易統計年報

5. 地場消費統計

年次	昭和八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
不詳	不詳	不詳	不詳	4,960	不詳	不詳	7,056

- (註) 1. 埃科名
1. 北支那外國貿易統計年報
  2. 北支主要工場生産実績表
  3. 華北交通会社調査
  4. フリダストン工場調査

□、推定並ニ換算・ノ事情

前項「(1)需給表作成ノ一般事情云々」ニ於テ記述セル通りニシテ再記セバ、左ノ如シ

(1) 当該年度ノスクラツツノ輸入高

(2) 十一、十四年度共夫々其ノ前年度現地ヲ生産サレタルタイヤータコ一ブガ翌年度ニ於テ使用ル古品トシテ市場ニ出ヅル華人ノ荷車用タイヤ一若クハ支那靴底用トシテ供給サレルモノトシテ従ツテ前年度ノ生産高ヲ当該年度ノスクラツツノ消費量ノ一部トス

(3) 同様ニ当該年度ノ前年ニ輸入サレタル自動車自走車等ノタイヤ一、チコ一デモ、古タイヤ一、チコ一、グットミテ市場ニ出ヅル華人消費者ニ供給サレルモノトシテ之ヲモ地場消費ノ一部トス  
 以上三者ヲ加算シ之ヲ地場消費トセリ。  
 尚ホ天津一、青島ニ計三工場ニテハ簡單ナル厚生産設備ヲ有シ、自家生産ノスクラツツヲ使用ス、  
 即チ十一年度及十四年度ノ悉ク地場消費中ニ含メタリ

備考二、 正常年度(昭和十一年)ニ対スル昭和十四年度需給増成ノ理由

1. 一般事情

車災後現地ゴム工場ノ一時停業、支那軍ノ自動車徴収ニヨル自動車ノ激減等ニヨリ古ゴムノ市場迅速ヲ来シ、是ニ於テ十四年度ハ相当減少セルガ、右ノ結果ハ輸入ノ著増トナリ車災前ニ比シ十四年度ハ急増ヲ示セリ

尚車災後ハ日本ヨリノ輸入困難トナリノ割ヲ米國ヨリ輸入セリ

更ニ車災右ノ軍用車ノ増加ニヨリ總供給額ニ於テ著シク増加ヲ示セリ

2. 生産事情及條件ノ変化並現狀

十四年度ニ於テハ減少セルガ之が原因ハ不記ノ如シ

(一) 地場工場ノタイヤ、チユーズノ十三年度生産ガ減少セル結果十四年度ニ於テテ吉品ノ市場品簿ホナリシコト

(二) タイヤ、チユーズノ十三年度輸入激減シ、從ツテ十四年度ニ於テ令探市場品簿トナリタルコト

右ノ結果ハ必然的ニ輸入ノ著シキ増加ヲ來セリ

### 3. 輸出入事情及條件ノ變化並現狀

車表前比支自動車數分、500台ナリシモ、車表在場シテ増加、現在、9,000台ニシテ、之ニ軍用自動車ヲ合スレバ、28,000台トナル。

而シテ一般自動車ハ大部分新車(車表前)ノ自動車ノ大半ハ支那軍ニ徵収ナル)ニシテ、從ツテ之がタイヤ、チユーズノ輸入ハ車表前ニ比シ半減セリ。

悉ニ荷車用タイヤ、支那數應用トシテ、古タイヤ、チユーズノ需要者タル望ノ間ニスクラフノ不足ヲ來シ、其ノ結果輸入ニ仰ギ十一年ノ2,500也ヨリ十四年ニハ5,000強ト著シク増加セリ

軍用車ハ古タイヤヲ修理ノ幾約ニ割リ日本尙輸送シ残リ八割ヲ在庫ト推定セリ。

右ニ割ノ外(86%)ヲ特殊輸出トシテ計上セリ。

### 4. 地場消費事情及條件ノ變化並現狀

前項記述地場ゴム製品ノ生産減退ニヨル古ゴムノ供給減ヨリ消費市場ニテ極度ノ品薄ヲ來シ、是ニ於テ一時ニ大量ノ輸入ヲナシ十四年度消費量ハ十一年度ノ夫レニ比シ、約四割方ノ増加ヲ見タリ。

砂

糖



年次	供給額計	現地生産	輸入	残入	在庫	需受額計	輸出	残出	地場消費	在庫
昭和十一年	3,559	38	2,999 254	409	859	3,559	-	-	2,306	1,253
昭和十四年	2,920	-	2,642	-	278	2,920	-	-	2,565	355

備考 一、実績計算ノ基礎乃至根據

1. 需給表作製乃至該商品ニ関スル一般事情

1. 海内統計ヲ根幹トシテ需給表ヲ作成セリ。

2. 統計資料 264, 265, 266, 267ヲ合算セリ。

3. 上記ハ精製糖、白砂糖、赤砂糖、氷砂糖、添砂糖ヲ含ム。

4. 砂糖類ノ中、糖蜜、葡萄糖、サツカリンンハ除外ス。

5. 日本産糖、原産糖、爪哇糖、移入糖ニ區別シ得ルモ、移入糖ノ中ニ爪哇糖ノ改裝糖出シモ、モ含マレルト見ル。

6. 数量ヨリ見テ砂糖消費量ノ大別——七割ハ白砂糖(外国糖)ナリ

7. 飲道輸送統計並ニ人口数ヨリ見テ消費量ノ地方別内訳ハ概ネ次ノ如シ

(1) 天津並ニ近郊	(15%)	(16)	京山沿線	(5%)
(2) 北京	(12%)	(17)	津浦	(4%)
(3) 青島	(2%)	(18)	京漢	(5%)
(4) 濟南	(2%)	(19)	膠濟	(4%)
(5) 蒙	疆(10%)	(110)	其他	(37%)

8. 昭和十四年地場消費高ニハ原消費、氷等流出高ヲ含ム。

2. 現地生産統計

山東省甜菜糖

昭 和	十 一 年 度	十 二 年 度	十 三 年 度	十 四 年 度
供給額計	333 (千擔)	38 ( " )	11 ( " )	-
現地生産	-	-	-	-
輸入	-	-	-	-
残入	-	-	-	-
在庫	-	-	-	-
需受額計	-	-	-	-
輸出	-	-	-	-
残出	-	-	-	-
地場消費	-	-	-	-
在庫	-	-	-	-

注 1. 資料名 日本糖業聯合会着「支那の糖業」

2. 甜菜糖ハ企業の採算カ合ハナイクメ漸次衰へタリ、手交後復旧ナ

ラズ、前途見込ナシ。

理由 由 外糖ヲ阻止スル程ノ高関税ノ時ニ採算トレバモナリ。

3. 国別輸入

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
日 本	712	820	918	158	377	628	2,491
内 蒙 州	8	1	3	-	2	17	86
香 港	144	165	70	23	76	147	62
印 度	180	177	143	71	122	177	2
其 他	4	5	3	2	-	1	-
合 計	1,048	968	1,137	254	577	970	2,642
特殊 空輸入	1,017	1,499	1,000	1,999	500	198	-
總 計	2,065	2,467	2,137	2,253	1,077	1,968	2,642

(單位 千担)

- 註 1. 資料名 北支那外國貿易統計年報。  
 換算事情 百萬單位ヲ(百担=1,653担) ヲシテ換算  
 八. 其, 他 密輸入, 實果特殊貿易免稅品ノ推定ハ滿鉄北支手務局調査  
 望, 推定ヲ參照ス。

4. 移出入統計

(單位 千担)

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
項 目	243	418	419	409	457	779	大
移 入							詳

- 註 1. 資料名 海肉中外進出口統計年刊  
 口. 陸路移出入ハ路トヤキモノト思ハル。コノ方面ノ資料ナシ。  
 入. 昭和十四年ノ中南支ヨリノ移入ハ少量ニ限ラズトノ讀者推定ナリ。
5. 相場消費統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
項 目		2,885	2,582	2,700	1,545	1,947	2,642
輸入							
生産							
消費		2,306	2,305	2,306	2,099	2,368	2,565
年末 在庫		581	859	1,253	599	278	355

- 註 1. 昭和十一年ヲ平年ト見ル。コノ標準消費量ハ支那經濟年報(昭和十一年号)ニ依ル。  
 口. 昭和十三、十四年ハ事變トヨリ日本人層加ヲ考慮シ且ツ十四年ハ  
 府ニ駐屯軍消費、水害流出高ヲ推定セルモノナリ。(露軍部 中村正三  
 氏推定)

- 備考 二. 正帯年度(昭和十一年)ニ対スル昭和十四年度需給増減ノ理由  
 一. 一般事情  
 昭和十一年供給計 3,559(千担)ハ密輸(1,999千担)ノ最も距離ナルニ依  
 二. 故ニ年末在庫量ハ 1,253(千担)ニ及ビソレ以テ昭和十二年、昭和十三

年ハコノ繰越ヲ食ヒ延バシタル形跡アリ。昭和十四年ノ輸入2,622(千担)ノ著増ハ日本糖ノ進出(2,577千担)ニ因ル。水害ニ依ル在庫量ノ損毀並ニ馬脊内係ヨリ日本糖ノ進出活発トナリタルモノナリ。水害流出、軍消費以外ニ消費増加ハ日本人増加ノタメナリ。

#### 2. 生産事情及條件ノ変化並現狀

山東省濟南附近、甜菜糖ハ省當局ノ援助ト高率減税ニ依ル外糖阻止ニ依ツテノミ生存スルモノニシテ、昭和十一年生産(388千担)ハ最高ノモノナリ、昭和十三年ニハ稼數ヲ停止シ現在ニ至ル。

- |    |            |           |
|----|------------|-----------|
| 理由 | 1. 原料ノ植付ナシ | } 将来性ニ至シ。 |
|    | 2. 外糖ノ進出   |           |
|    | 3. 採草不別    |           |

#### 3. 輸出入事情及條件ノ変化並現狀

昭和十一年ノ正規輸入並ニ密輸入ヲ合計スルバ2,253千担ニ達シ、ソノ中密輸入ハ1,999千担(88%)ニ及ブ。之ニ正規貿易ノ日本仕出額ヲ加ヘバ日本品ガ95%ニ上ル。コノ事情ハ昭和十四年ニ於テモ変更ナラズ。密輸入全額ヲキレ正規輸入2,643千担ノ中、日本品ガ2,498千担(94.5%)ノ圧倒的ナ有勢ナラ有ス。之ニ南果州ヨリノ品ヲ加ヘバ98%ヲテハ完全ニ日本品ナリ。然レ昭和十四年下半期ニ於テハ、内地ニ於ケル砂糖需給因進ノタメ涉々シテ輸入ガ出未ズ。昭和十四年約定済(百二十万担)ノ80%ガ入荷シタルニスギズ。尚又赤年度比支割當ニ十七万担ト決定サレシタメ、未嘗有ノ砂糖飢饉ヲ現出シ、加テタルニ感情ニモテナリ騰價ノ値上リハ幾何級數的ナル現狀ナリ。

#### 4. 移出入事情及條件ノ変化並現狀

昭和十一年移入409千担ハ関東生産ノ赤糖ノミニ限ラズ爪哇糖ノ改裝價出ヲモ含ムモノト考ヘラル。

昭和十四年ニ於テハ中南支自身ノ砂糖供給難ノタメ、尤支ヘテ移入ナドハ思ヒモヨラズ。殆ド皆黨ナリト考ヘラル。但レ原料不足ノタメ數字ヲ得ルコト難ハザルモ多少ハナリト見込マレ。

#### 5. 地場消費事情及條件ノ変化並現狀

昭和十一年ノ供給計(輸入、移入、密輸)2,700千担ト前年ヨリノ繰越高ハ3,559千担。

2. 而シテ消費高ハ2,306千担ト推定サル。昭和七年——

年ハコノ線賦ヲ食ヒ延バシタル形跡アリ、昭和十四年ノ輸入2,642(千担)ハノ著増ハ日本糖ノ進出(2,577千担)ニ因ル。水害ニ依リ在庫量ノ損害並ニ為替関係ヨリ日本糖ノ進出活発トナリタルモ、ナリ、水害流出、軍消費以外ニ消費ノ増加ハ日本人増加ノ多クナリ。

2. 生産事情及條件ノ変化並現狀

山東省濟南附近ノ甜菜糖ハ者當局ノ援助ト高率賦税ニ依ル外糖阻止ニ依ツテノミ生存スルモノニシテ、昭和十一年生産(38千担)ハ最高ノモノナリ、昭和十三年ニハ稼業ヲ停止シ現在ニ至ル。

理由 1. 原料ノ種付ナシ

2. 外糖ノ進出

3. 深草不刈

} 將來性ニ至シ。

3. 輸出入事情及條件ノ変化並現狀

昭和十一年ノ正規輸入並ニ密輸入ヲ合計セバ2,253千担ニ達シ、ソノ中密輸入ハ1,999千担(88%)ニ及ブ。之ニ正規貿易ノ日本仕出額ヲ加ヘバ日本岳ガ95%ニ上ル。コノ事情ハ昭和十四年ニ於テモ莫異ナク、密輸入全然ナキモ正規輸入2,643千担ノ中、日本岳ガ2,498千担(94.5%)ノ圧制約ナ有勢ナラ有ス。之ニ關東州ヨリノ岳ヲ加ヘレバ98%ヲテハ完全ニ日本岳ナリ、然シ昭和十四年下半期ニ於テハ、内地ニ於ケル砂糖需給因進ノ多ク涉々シク輸入ガ出来ズ、昭和十四年約定清(百=十萬担)ノ80%ガ入荷シタルニ至ズ。尚又去年度比支割當ニ十七萬担ト決定サレシタキ、未嘗有ノ砂糖飢饉ヲ現出シ、加フルニ感情ニモナリ糖價ノ値上リハ幾何級數的ナル現狀ナリ。

4. 移出入事情及條件ノ変化並現狀

昭和十一年移入409千担ハ広原土産ノ赤糖ノミニ限ラズ爪哇糖ノ改裝糖出ヲモ含ムモノト考ヘラル。昭和十四年ニ於テハ中南支自身ノ砂糖供給難ノ多ク、尤支ヘノ移入ナドハ思ヒモヨラズ、殆ド皆無ナリト考ヘラル。但シ原料不足ノ多ク數字ヲ得ルコト難ハサルモ多少ハナルト見込マル。

5. 地場消費事情及條件ノ変化並現狀

昭和十一年 1. 供給計(輸入、移入、密輸)2,700千担ト前年ヨリノ線賦高ハ3,559千担。

2. 而シテ消費高ハ2,306千担ト在底サル。昭和七年——

昭和十一年五十年平均)

3. 故ニ在庫（在庫）ハ、 $1,253$ 千担トナル。  
4. 勿論コノ巨量ナル在庫ハ、一部中南支へノ移転ニ由テラレ  
タルモノナリ。（即チ密輸ニ依ル北支分擔ノ豐富松原ノ  
タス。）

昭和十四年

1. 日本人ノ増加、糖ニ都市圏中ノタス消費量ハ十一年ノ  
 $2,306$ 千担ニ対シテ十四年ハ $2,405$ 千担ト推定サル。
2. 上記消費額ノ推定ハ、滿鉄北支経済調査所中村正三氏ニ依  
ルモノニシテ在米基準ハ内地人一人当砂糖消費量ヲ $3.2$ モ  
シ増加人口ニ乘ジ、支那都會人ノ消費量ヲ概算ノ體ナリ  
ヨリサ蠻切下ケテ算出セシモノナリ。  
即ニ年 $2,405$ 千担ノ消費量ハ内外業者ノ派ス異認スル所ナ  
リ。

昭和十五年度砂糖割当  $27$ 万担ニスギザルタス由ケシモ  
社会由額ヲ悉知シテ、アリ。

玄

米

物資需給表 XVII

玄米需給表

單位 噸

年次	項目	供給額	現生地産	輸入	移入	在庫	需要額	輸出	移出	地産	場費	在庫
昭和11年		3,105,849	1,246,350	50,048	1,809,451	不詳	3,105,849	326	869	3,104,654	不詳	不詳
昭和14年		5,256,591	2,934,372	1,041,283	1,280,736	不詳	5,256,591	-	-	5,256,591	不詳	不詳

(昭和11年度、旧北支と北支) 昭和14年度、新黄河以北)

備考一、実績計算ノ基礎乃至根據

1. 需給表作成乃茲該商岳ニ因スル一般事情

北支ニ於テテ食糧問題ノ對象トナルベキ地域ハ河北省、山東省ノ兩者ニシテ蒙疆地區ハ食糧供給地デナリ、山西省ハ略自給自足(南半部ハ隸分ノ余剰ヲ生ジ北半部ハ不足ナルモ蒙疆ヨリ移入ニ依リ之ヲ補ヒ、南部カラハ火豊河北省ハソノ供給能力ヲ有ス)シテ現況ナリ。

而シテ河南省北部、江蘇省北部ハ支那ニ於ケル米産地ト同時ニ北部三省(河北、山東、山西)ヨリモ一般民衆ノ食糧トシテ米ヲ食シ居ル爲需給状況ハ大体ニ於テ自給自足ト思料セラル。然レトモ殊ニ米ノ需要地トシテハ河北省、山東省ニ於ケル主要都市京津地方及青島済南其他都市ト目セララル。

需給表ニ於テハ、年年初在庫及年末在庫ハ相殺サレモソト見做シ、軍需米ハ之ヲ念マス。

2. 現地生産統計

單位 噸

年次	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
	868,350	1,155,435	988,750	1,246,350	-	3,833,193	2,934,372

(註) 1. 資料名

自昭和8年至昭和11年生産量ハ中國農務部「農情報告」昭和13年及昭和14年生産量ハ華北交通資業局「北支農産物收穫高予想表第3次」及び「蒙疆地區昭和14年度農産物予想收穫高調査」駐蒙軍參謀本部編ニ據ル

2. 換算事情 43 噸ヲ0.3石トシテ換算

3. 國別輸出入統計

單位 噸

年次	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
日本(暫定)	3	-	326	-	-	-
南東州	-	67	-	-	84	-
米 國	1	-	-	-	-	-
合 計	4	67	326	-	84	-

(註) 1. 資料名

日本(朝鮮、台湾) 關東州、米國ノ輸出入量ハ需給「北支那外國貿易統計年報」ニ據ル

2. 換算事情 同前

4. 国別輸入統計

(單位 石)

年次 国別	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
日本(朝鮮)	12,207	15,075	20,203	4,165		174,455	41,9916
閩東州	9,412	11,563	6,308	4,126		20,578	4,381
滿洲國	-	606	1,392	2,084		-	-
シヤム	13,4075	21,7321	78,090	38,968		353,881	252,892
緬甸	180,708	28,896	2,840	-		43,416	18,027
佛領印度支那	10,891	22,390	47,280	73		90,440	307,791
荷領印度	151	829	-	-		-	-
香港	6,938	3,497	974	230		33,822	38,023
英領植民地	-	-	535	-		3,556	-
英領印度	-	-	-	-		-	177
比律賓	-	-	-	-		-	73
暹羅	-	-	-	-		-	3
其他	105	-	-	-		7,899	-
合計	259,487	300,177	157,462	50,048		728,047	1,041,283

(註) A. 資料名 燕鉄「北支那外國貿易統計年報」及び「海關中外貿易統計年刊」= 據此

口. 換算事情 全前

5. 移出入統計

(單位 石)

項目 年次	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
移出	6,445	5,853	12,227	869		19,778	-
移入	1,007,987	566,766	1,290,209	180,9451		2,524,401	1,280,736

(註) A. 資料名

移出ハ「海關中外貿易統計年刊」

移入ハ「海關中外貿易統計年刊」、燕鉄北支事務局調査室「北支

對中南支及上海移出入貿易表、海路移出入、陸路移出入表」= 據此。

口. 換算事情 全前

八. 推定事情

14年度移出 = 於テハ 現下北支 = 於ケル 食糧不足ノ 状態ヨリ 見テ 推算ト 推定

14年度移入 = 於テハ ( 地場消費 + 輸移出 ) - ( 生産 + 輸入 ) = 移入ト 推定



6. 地場消費統計

(單位 石)

昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
2,129,379	2,455,436	2,435,067	3,104,654	-	4,793,779	5,256,391

(註) 資料名、據ルベキ資料ナシ。

口. 特殊消費 軍備米ハ之ヲ含マズ

八. 換算事情 全前

三. 地場消費推定事情

- (1) 自昭和8年至昭和13年ハ下ノ方法ニ依ル  
 (北支米生産量 + 輸移入数量) - (輸移出数量) = 地場消費  
 上推集

(2) 昭和14年度ハ下ノ方法ニ依ル

○日本人 (一級在留邦人、旅行者、軍人軍属ノ国外米食者) 消費米ノ推集

別紙要覽 北支在留邦人食糧米消費量推集添料ニ據ル

○華人消費米 (河北省、山東省、山西省、察北地区ノミトス)

北支華人ノ米食者ハ極メラ少ナク主要都市ニ於ケル一却階級即中流以上ノ華人並南方華人ヲ主要米食者ト目シテ可ナリ。消費量算出方法

(華人人口数 × 10%) × 3斗8升 = 北支 (河北、山東、山西、察北) 華人消費量

北支 (河北、山東、山西、察北) 華人人口数ノ約10%ヲ米食人口数ト推定シ一人1ケ年推定量ヲ3斗8升トス。

華人 (河北、山東、山西、察北) 人口数ハ圖紙ニ據ル。

河北省北部、江蘇省北部、ハ支那ニ於ケル大ナル米産地ト同時河南省北部、江蘇省北部、ハ支那ニ於ケル大ナル米産地ト同時ニ一級民食モ米食多キタメ生産量ヲ70%ヲ地場消費、残り30%ヲ移定量トス。

備考三. 正常年度 (昭和11年) = 對スル昭和14年度備給増減ノ理由

1. 一般事情

北支食糧備給運送ニ依ル食糧確保状態ヲ体シタル一般的事象原因

4. 生産関係 — 国内生産米ノ減少 (河北省) (水災戦禍ニ依ル農村ノ疲弊、耕作、肥料手入難カラズル生産減)

口. 流通関係 — 治安関係其ノ他事情ニ依ル米ノ空回停頓

區償爲替関係 = 移入米ノ困難

輸送ノ不圓滑

ハ、消費関係——邦人ノ北支運送ニ依ル消費量ノ増加

「將米ニ於ケル消費」トシテハ、商人筋ノ買留、賣惜ミノ増加。

以上ノ如キ諸事情ハ北支米ノ需給状態ヲ益々困難ナラシメ居ル状態ナリ。

2. 生産事情及条件ノ変化並現狀

北支（河北、山東、山西、蒙疆地區）ニ於ケル米ノ收穫高ハ亦曾有ノ減産ナリ。之ガ理由トシテハ、昨夏事変ノ進行中一部地方ニ於ケル水災、旱害、穀種ニ依ル農村ノ疲弊、肥料手入等ノ不充カヨリ米ル減收ガ最大原因ヲ爲シ居ル如シ。

殊ニ河北省自河下流ノ葛沽、軍糧城、小站一帶ノ地方ニ近年日本種ノ移植ガ行ハレ居リ、種カナナガラ増産傾向ニアルモ、以上ノ理由ノラメ全面的ノ打撃ヲ受ケ約2割収ニ墮ギズ、如テハ小站ハ匪徒ノ本場ニシテ故廻ハ極度ニ阻害サレタリ。治安回復スレバ、植付及收割増加スルモノト見ラレ。收穫高及ビ収付面積、収割ノ対前年比、対平年比ハ別紙参照。

3. 輸出入事情及条件ノ変化並現狀

輸入米ノ状態ヲ見ルニ上記統計表ノ示ス通り昭和14年日本（朝鮮、台湾）ヨリノ輸入ハ圧倒的ニ多量ニ輸入サレ昭和11年ニ比較シ約42萬石ノ増加ヲ示セリ。即チ北支邦人人口數ノ増加ニヨリ食糧米ノ需要増加ニヨルモノニシテ之ニ反シ滿洲國ヨリノ輸入ハ皆無トナレリ。従来滿洲米ノ不足ヲ朝鮮米ガ補ヒ居ル形ナリシガ、14年ニ至リ朝鮮米ガ邦人主食ノ主米ヲ奪ヒ滿洲ニ於ケル穀稼底以米滿洲米ハ遂ニ北支市場ヨリ姿ヲ消シ邦人消費米ハ朝鮮米一本トナリシナリ。

4. 移出入事情及条件ノ変化並現狀

移出入數量ハ上記統計表ニ示ス如クナルモ昭和14年度ニ於ケル北支食糧難、災狀ヨリ見テ移出方面ニ関シテハ先ヅ移出余カナキモノト推定セラレ、移入方面ニ於テハ、災狀ヨリシテ上海與地市場ノ穀種ニ依ル米ノ出廻不振、爲塔關係「バークー」等ノ關係ニヨリ可成リノ移入困難アルモノト推定セラレ。之ヲ數字ニ付キ見ルニ11年度移入ハ、1,809,451石、14年度ハ、1,280,736石即チ528,715石ノ移入減ト推定セラレ。

5. 地場消費事情及条件ノ変化並現狀

北支ニ於ケル米ノ需要ハ他ノ食糧ニ比較スレバ極メテ少ナク、苛疫前ニ於テハ食糧問題ヲ惹起スル程ノ重要要素ニハ非ザリシガ事変ノ勃發ト共ニ北支ニ運出セル日本人口ハ、事變前ニ比較シ著シク激增シ、然モ旅行支、救増、無届居住者、軍人軍屬ノ海外食等事考慮ニ入レバ邦人ノ



附 「玄米」 参考資料

一、北支米產地域別收穫高

1. 小括表

地域別 年別	河北省	山東省	山西省	察哈爾省	綏遠省	河北省	江蘇省	合計
昭和8年	1,127,500	79,500	33,500	-	-	-	-	1,240,500
昭和9年	1,982,000	172,000	66,500	-	-	-	-	2,220,500
昭和10年	1,203,500	153,500	55,500	-	-	-	-	1,412,500
昭和11年	1,916,000	250,500	46,500	167,500	27,400	-	-	1,780,500
昭和12年	1,362,930	75,750	25,560	27,400	-	-	-	1,475,990
昭和14年	365,570	60,160	21,500	33,390	-	118,650	3,592,290	4,191,960

(單位 100 畝)

2. 水 稻 (夏作、部)

項目 省 名	本 年		前 年		平 年		年 年		作付面積 千畝	作付率	作付率 前年比	作付率 前年比	作付率 前年比	收穫高 前年比
	收穫 量	百畝 當量	收穫 量	百畝 當量	收穫 量	百畝 當量	收穫 量	百畝 當量						
北支合計	254,720	1372	400,460	265,330	247,346	2,080	556,051	96	95	79	76	76	76	72
河北省	91,491	325	29,573	100,505	102,026	1,487	151,773	91	90	26	22	22	23	19
山東省	5,476	1097	6,016	5,476	5,676	1,790	9,303	100	100	80	81	81	79	61
山西省	2,751	771	2,150	2,489	6,569	1,174	7,539	111	42	75	75	66	84	29
察哈爾省	2,062	1,508	11,844	4,072	9,163	1,749	16,022	160	99	71	75	75	71	94
江蘇省北部	185,960	2,404	350,662	197,803	184,117	2,579	370,919	99	101	96	93	93	95	95

3. 陸 稻

項目 省 別	本 年		前 年		平 年		年 年		作付面積 千畝	作付率	作付率 前年比	作付率 前年比	作付率 前年比	收穫高 前年比
	收穫 量	百畝 當量	收穫 量	百畝 當量	收穫 量	百畝 當量	收穫 量	百畝 當量						
北支合計	13,080	4182	16,437	12,783	14,816	1,488	22,025	102	88	87	79	87	70	
河北省	9,035	2,82	7,071	8,739	9,299	1,080	10,715	103	91	81	73	83	66	
山東省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山西省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
察哈爾省	69	250	16	61	62	891	57	109	106	25	28	25	28	
江蘇省北部	3,981	2,101	8,367	3,981	4,823	2,333	11,753	100	83	95	90	95	74	

三、北支華人人口統計 (省別)

省 別	名 稱	人 口 數	備 考
河北省	北支華人	28,456,530	滿鐵產業部「北支經濟概観」= 據
山東省	北支華人	37,199,676	同上
山西省	北支華人	11,561,918	同上
察哈爾省	北支華人	6,877,772	同上
綏遠省	北支華人	2,275,072	同上
合計		87,378,061	

三、昭和15年米穀年渡 (自昭和15年10月) = 於ケル北支在留華人食糧米

消費推算資料 (與亞陸資料)

1. 北支在留華人食糧米月別消費推算數

月 別	一 般 在 留 者	旅 行 者	軍 人 軍 屬	計
昭和14年11月	22,628	2,45	1,350	24,223
昭和14年12月	23,261	"	"	25,056
昭和15年1月	24,294	"	"	25,889

月	別	一般在留者	旅行者	華人雇員	計
昭和15年	2月	25,122 <sup>5</sup>	245 <sup>5</sup>	1,350 <sup>5</sup>	26,722 <sup>5</sup>
	3月	25,961	"	"	27,556
	4月	26,794	"	"	28,389
	5月	27,627	"	"	29,222
	6月	28,460	"	"	30,055
	7月	29,293	"	"	30,888
	8月	30,127	"	"	31,722
	9月	30,960	"	"	32,555
	10月	31,793	"	"	33,388
	計	326,525	2,940	16,200	345,665

2. 一般在留列人用食糧米消費推定数量

月	別	人	口	一人-4月平均消費量 <sup>#</sup>	消費数量 <sup>5</sup>	摘要
昭和14年	11月	246,760	419	22,628		
	12月	255,896	"	23,461		
昭和15年	1月	264,932	"	24,294		
	2月	274,018	"	25,127		
	3月	283,104	"	25,961		
	4月	292,190	"	26,794		
	5月	301,276	"	27,627		
	6月	310,362	"	28,460		
	7月	319,448	"	29,293		
	8月	328,534	"	30,127		
	9月	337,620	"	30,960		
	10月	346,706	"	31,793		
	計	3,560,796	"	326,525		

註. 1. 人口推定基礎ハ別紙ノ通りトス

□. 1人1ヶ月平均消費量ハ1石1斗1シソノ月割平均ヲ以テ算出ス

ハ. 内、縣、台各人ノ消費数量ハ總テ同率トス、右ハ北支在留朝鮮人、台

湾人ハ原籍地因又ハ清洲在留者ト果リ雇員層ニ當ルモノ皆概ニシテ

生活様式ニ於テ略内地人公様ト認定シタルニ依ル

3. 旅行者消費食糧米数量

4. 毎月平均旅行者延人員 1,647名

□. 1人1日消費量 2合5勺

ハ. 1ヶ月消費数量 245石

算定基礎

(1) 北支入國者 毎日 1,970名 (6月分總計ニ依ル)

(2) 同上中在留者ト推定シタル者ノ數 8,260名

(3) 差引旅行者數 1,647名

(4) 同上ノ北支滞在日數 10日間

(5) 旅行者滞在者ノ1人1日消費量ハ一般在留者(1日約3合)ノ7割ト推

定シタルトス

4. 軍人軍属ノ営外ニ於テ消費スル食糧米

年月平均ノ350石ト推定ス

右推定ニハ何等基礎トナルベキ調査資料ナキヲ以テ右ノ推定ニ基キ算出シタルモノトス

1. 北支全部ニ於ケル毎日消費者数 30,000人

2. 同上ノ1人ノ日消費量 1合5勺

3. 同上ニ依ル1日消費数量 45石

5. 北支在留邦人月別推定人口

月別	届出		推定人口	推定推定人口	計	備要
	増加推定人口	現在人口				
昭和14年 6月	-	183,027	18,303	201,330		
7月	8,260	191,287	19,129	210,416		
8月		199,547	19,955	219,502		
9月		207,807	20,761	228,568		
10月		216,067	21,607	237,674		
11月		224,327	22,433	246,760		
12月		232,587	23,259	255,846		
昭和15年 1月		240,847	24,085	264,932		
2月		249,107	24,911	274,018		
3月		257,367	25,737	283,104		
4月		265,627	26,563	292,190		
5月		273,887	27,389	301,276		
6月		282,147	28,215	310,362		
7月		290,407	29,041	319,448		
8月		298,667	29,867	328,534		
9月		306,927	30,693	337,620		
10月		315,187	31,519	346,706		
昭和15年推定年終 月別人口累計				3,560,796		

註. 1. 毎月増加推定人口ハ昭和13年8月以降昭和14年6月ニ至ル増加人口

90,860人ノ1ヶ月平均ヲトリケルモノナリ。

2. 未届人口ハ各月末推定人口ノ1割ト推定シタルモノナリ。

3. 本表推定人口ノ基礎トナルル昭和14年6月末現在人口ハ大塚警務部ニ於テル調査ノ結果ナリ。

6. 在北支領事館管内在留邦人人口

領事館所在地	内地	人口	籍	人	台	持	人	計	現在
張家口	7880		004	5				8689	
大厚和	4084		678	2				4764	
包頭	2174		151	1				2330	
北平	984		202	-				1186	
天津	32,321		8,889				161	41,371	
山海	34,971		8,324				259	43,554	
唐山	2,257		779				10	3,046	
塘沽	1,647		739				4	2,390	
	1,001		116				3	1,120	

領事館所在地	内地	人	朝鮮	人	台湾	人	計
大塚	6,704		6,130		1		14,835
石芝	6,578		3,916		-		9,994
威威	793		236		3		1,032
青坊	83		12		-		95
茶張	23,058		2,444		19		25,521
蘇波	701		61		3		767
蘇波	9,784		2,140		8		11,932
蘇波	934		71		-		1,005
蘇波	524		18		-		542
蘇波	2552		1,493		4		4,049
蘇波	1,797		3,008		-		4,805
計	142,837		39,711		485		183,027

註 1. 既設領事館管轄區域外在留邦人 = 付テハ便宜近接領事館中 = 包含

セシム

2. 新郷及開封ハ領事館管轄區域外ナルモ爾地ハ時ニ邦人繁集地ナルヲ以テ近接領事館ニ包含セシメテ別ニ扱ス

7. 昭和14年6月中北支管内出入出国者統計

地	名	入	出	差	引	数
古	北	484	202			282
天津	津	2,541	481			2,060
塘沽	沽	2,203	1,667			536
山海	海	10,908	7,162			3,746
青島	島	3,351	2,173			1,178
新	新	300	115			185
芝	芝	75	9			66
熱	熱	38	5			33
威	威	4	1			3
計	計	19,904	11,815			8,089

豆

大



物産審計部 XIX

大豆需給表

(單位 噸)

年次	項目	供給額	現産	地産	輸出入		在庫	需量計	輸出	移出	増減		在庫
					輸入	移入					増	減	
昭和11年		2,344,538	2,194,950	141,208		8,380	不詳	2,344,538	72,477	30,958	2,306,333	不詳	
昭和14年		2,194,279	2,021,220	137,410		649	不詳	2,194,279	35,241	3,361	2,123,682	不詳	

備考一、実績計集ノ基礎乃至根拠

1. 需給表休製乃至該商局ニ関スル一般事情

大豆は北支一般民衆ノ常食トシテ重要ナ地位ヲ占メ、食料トシテハ勿論長ノ大ノ消費ヲ有スルモ、單ニ食料トシテグクデハナク、油脂原料トシテモ頗ル重要ナモノナリ。農業上、工業上、或ハ商業上大ノ注意ヲ惹クニ至レリ。

昭和11年度実績計集ノ基礎乃至根拠

生産量  
 輸出入概計  
 移出入概計

地場消費量  
 在

昭和11年度実績計集ノ基礎乃至根拠

生産量  
 輸出入概計  
 移出入概計  
 地場消費量  
 在

2. 現地生産總計

年次	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
生産量	2,592,350	2,314,200	1,422,850	2,194,950		2,658,260	2,021,220
輸出入概計							
移出入概計							
地場消費量							
在							

(註) 1. 資料名 自昭和8年度至昭和11年度 農林部「農情報告」  
 自昭和13年度至昭和14年度 華北交通資源局「北支農産物子  
 燃收穫高」  
 收穫率 自昭和13年度至昭和14年度 華北交通資源局「北支農産物子  
 收穫率」

ロ 推定並換算事情  
 各款別ニ生産関係ヲ調査シ據全体ノ依付割合並収量ヲ探求シ、更ニ  
 事変前ノ調査資料ヲ綴シタル結果ノ綜合ニシテ趨勢ヲ推測並集出セ  
 ルモノナリ。

ハ 特殊生産 (軍需) ナリ。

3. 國別輸出統計

單位 志

年次 國別	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
日本	-	-	11	125	-	-	893
内東州	5	-	-	2724	-	-	2
滿洲	-	-	-	30	-	-	-
香港	2,467	785	1,238	1,695	-	2,083	32,980
アフリカ 中央アフリカ	7	10	-	-	-	-	111
海峽植民地	73	-	-	-	-	-	1,153
暹羅	-	70	-	-	-	-	-
其他	-	1	-	2,673	-	-	102
計	2,522	866	1,249	7,247	-	2,083	35,241

(註) 資料名 滿鐵「北支那外國貿易統計年報」 滿洲國對支那貿易詳細統計  
 「北支那統計季報」 滿洲國產業部「滿洲國外國貿易統計年報」

4. 國別輸入統計

單位 志

年次 國別	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
日本	85	102	82	110	-	891	2,068
内東州	26,427	29,480	117,868	140,467	-	70,781	135,335
滿洲	-	2	4	-	-	-	-
米	-	-	-	-	-	20	7
朝鮮	-	-	-	-	-	65	-
其他	1	-	1	631	-	-	-
計	26,513	29,586	117,955	141,208	-	71,567	137,410

(註) 入資料名 滿鐵調查部

- 「北支那外國貿易統計年報」
- 「滿洲國對支那貿易詳細統計」
- 「北支那統計季報」
- 滿洲國產業部
- 「滿洲國外國貿易統計年報」

ロ 推定並換算事情  
 1 4年度及數字中 滿洲國ヨリ輸入數字ハ北支那海峽輸入統計數字(90,223)

＝陸路及び汽船輸入ヲ3割(45/12)ト看做シテ加算シ地  
定セリ。

5. 移出入総計

單位 噸

	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
移出	66,460	58,140	31,680	30,958	-	396	356
移入	3,571	5,988	5,377	8,380	-	721	649

(註) 1. 資料名 中國「海内中外貿易統計年刊」

ロ 推定並換算事情

14年度へ生産裁、購買力減退及び水害ニヨル輸送力停滯等考慮シ  
移出、移入共前年度ノ10%減ト推定セリ。

6. 地場消費費統計

昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
2,553,422	2,290,766	1,513,253	2,306,333	...	2,728,059	2,123,682

(註) 1. 資料名 統計資料ナキタメ下記方法ニヨリ算出ス。

ロ 地場消費費ハ生産量ニ輸移入量ヲ加算シ輸移出費ヲ控除シタル数量ヲ以  
テ地場消費費ト看做セリ。

備考 2. 正常年度(昭和11年)ニ對スル昭和14年度需給増減ノ理由

1. 一般事情

減火理由ハ概ネ下記ニ因ル。

- 1. 生産量ノ減火
  - ロ 一般民衆ノ生活力ノ逼迫ニヨル購買力ノ減退
  - ハ 外地ヨリノ供給(主ニ蒲洲因)ハ各地共食糧統制ニ依リ輸移入量ノ減火

2. 生産事情及條件ノ変化並ニ現狀

- 1. 生産事情ハ依付面積ニ於テ平年ニ比シ約10%ノ減火ヲ示セリ。之カ  
主因ハ播種期ニ早越續キソノ時期ヲ越シタルニ因ル。  
 水柄ニ於テ約4々%ノ減火比率ヲ示シ、收穫高ニ於テ約4々%ノ減火  
ヲ示セリ。而シテコノ事情ハ春期ノ長期ニ亘ル早寒ニヨリ播種期ヲ遅  
シタルト、ソノ後ニ於ケル生糸炊荒不扱ニシテ休柄ニ影響シ、更ニフ  
月下旬ヨリ8月上旬ニ於テ示曾有ノ洪水ノ襲来ヲ受ケ、其ノ被害甚大  
ニシテ以上ノ如キ水柄不良、收穫高減火ヲ示スニ至リタルモノナリ。

3. 輸出入事情及條件ノ変化並ニ現狀

- 1. 正常年度ニ比シ輸出量ノ増加セルハ主ニ英領香港ニ輸出セルモノカ多  
ク之ハ主トシテ前支那ニ於ケル生産量ノ減火ト戦時需給ニヨル工業

用油料原料、シテ需要ノ増加ヲ見タルモノト思考セララル。

ウ、 正常年度ニ比シテ輸入量ノ減少ハ外地各地ノ食糧統制、購買力減退及ビ輸送力ノ減退等ニ因リ（主ニ蘇洲國ヨリノ輸入）減少セルモノノ如シ。

4. 移出入事情及條件ノ變化並現狀

1. 正常年度ニ比シテ移出ノ激減セルハ中南支トノ輸送力ノ停滯、取引ノ不調等ニ由リ南支一般民衆ノ需要減退等ニ因ルモノト思考セララル。

ウ、 移入事情モ輸送力ノ停滯、取引ノ不調等、中南支ノ生産減少等ノ理由ニヨリ正常年度ニ比シテ減少セルモノト思考セララル。

5. 地場消費事情及條件ノ變化並現狀

地場消費事情ハ正常年度並ニ例年ニ比シテ著シキ減少ヲ見タリ。之が主因ハ勿論生産量ノ激減ニヨルガ、價格、騰貴、外地ヨリノ供給減少及ビー戦年度象生活力ノ激減ノ要因ニヨル購買力ノ減退等ノ事情ニヨリ著者モ正常年度並ニ比較シテ著シキ減少ヲ余儀ナクセラレナリ。

王蜀黍

年次	供給額計	現地生産	輸入	預入	在庫	需要額計	輸出	移出	地場消費	在庫
昭和十一年	2,552,164	2,482,200	80,200	13,764	不詳	2,552,164	103	33	2,582,228	不詳
昭和十二年	1,462,649	1,411,750	49,095	1,804	〃	1,462,649	—	95	1,462,554	〃

備考一：実績計算ノ基礎乃至根據

1. 需給表依製乃至該商臣ニ因スル一級事情

4. 五、蜀泰ハ北支及内蒙各地ニ於テハ一級民衆ノ主要食糧トシテ年々不足ヲ告ゲテ外地ヨリ輸移入ニ俟リ状況ナリ。

ロ、昭和十一年度実績計算ノ基礎乃至根據

生産量

輸出入統計

移出入統計

地場消費量

在庫

別記資料ニ據ル。

統計資料ナク不明ニシキ別記方法ニヨリ計算ス。

八、昭和十四年度実績計算ノ基礎乃至根據

生産量

輸出入統計

移出入統計

地場消費量

在庫

別記資料ニ據ル。推定算出方法ハ別記ノ通り。

十一年度算出方法ハ同様(別記參照)

三、府特殊生産貯蔵輸出、府特殊地場消費ハ共ニナシ。

(附) 左 庫——統計数字不明ニシキ前年データヲ、府特殊高次年度ハノ線

越高ハ大体短絛出出示テリルモノト看做ス。

2. 現地生産統計

昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
2,485,350	2,124,900	2,578,750	2,452,200		2,070,322	1,411,750
					河北省 1,403,253 山西省 612,179 河南省 4,890 江蘇北平 費	河北省 988,702 山西省 448,080 河南省 4,968 江蘇北平 費

注 4. 資料名 自昭和八年至十一年実績部「據情報告」

自昭和十一年至十四年華北交通家業局「北支農産物豫想

收穫高」蒙古聯合自治政府農産部「蒙疆農産物收穫高

率」

ロ、推定事情 各縣別ニ生産面積ヲ課税シ得納的集計ニヨリテ算合杯ノ

依付歩合送ニ取当收置ヲ要求シ、更ニ翌交前、調査資料ヲ徴シタリ。結果、綜合ニヨリ、趨勢ヲ推測查定算出セルモ、トナリ。

八、特殊生産（軍需） 無シ。

3. 国別輸出統計

年次 国別	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
日本	—	—	203	102	—	—	—
满洲州	22	—	22	—	—	—	—
他	—	—	—	1	—	—	—
計	22	—	225	103	—	—	—

註 1. 資料名

滿鉄調査部「北支那外國貿易統計年報」  
「滿洲國對支那貿易詳細統計」  
「北支那經濟統計年報」  
滿洲國產業部「滿洲國外國貿易統計年報」

4. 国別輸入統計

年次 国別	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
日本	39	36	11	1	—	1,757	—
满洲州	875	1,041	117	35	—	53,655	49,095
滿洲國	18,806	37,713	20,047	80,163	—	695	—
朝鮮	—	—	—	—	—	1,091	—
其他	—	—	—	—	—	—	—
計	19,720	38,790	20,575	80,199	—	67,198	49,095

註 1. 資料名

滿鉄調査部「北支那外國貿易統計年報」  
「滿洲國對支那貿易詳細統計」  
「北支那經濟統計年報」

滿洲國產業部「滿洲國外國貿易統計年報」

口 進貨事情 十四年度教學ハ滿洲國ヨリ一月—六月（上半期）実績ニ強ク、実績檢討シ、実績比率四分之一下半期ニ輸入シタルモノト現尺シテ算出セリ。

八、昭和十三年十月八年、滿洲國ハ南東州ヲ含ム。

5. 移出入統計

年次 項目	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
移出	1	3,190	3,190	33	—	105	95
移入	1,808	629	515	19,764	—	2,004	1,804

註 1. 資料名 中國「海陸中外貿易統計年刊」

口、 推定事情 十四年度ハ生産減、購買力減退及水害ニヨリ輸送力減退等考慮シ移出、移入共前年度ノ10%減ト推定セリ。

6. 地場消費統計

昭和八年	昭和九年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
2,106,855	2,160,372	2,696,775	2,552,228	2,137,419	1,463,554

注 1. 資料名 統計資料十ヶ月下添ノ方法ニヨリ算出ス。  
 口 地場消費ハ生産量ニ輸移入量ヲ加算シ、輸移入量ヲ除クナル數  
 量ヲ以テ地場消費ト見做セリ。

備考ニ 正常年度(昭和十一年)ニ対スル昭和十四年度需給増減ノ理由

1. 一般事情

減少理由ハ概ネ下記ニ示シ。

1. 生産量ノ減少、
  - 口 一般民衆ノ生活力ノ逼迫ニヨリ購買力ノ取扱
  - ハ 外地ヨリノ供給(主ニ瀧洲方面)ハ各地米穀食糧統制ニヨリ輸移入量ノ減少。

2. 生産事情及條件ノ変化並現状

1. 依存面積ニ於テ約10%減少ヲ示セリ。コレハ播種期ニ下ルカ、ソノノ運期ヲ遅レタルニ因リ。
- 口 作柄ニ於テ約60%ノ減少率ヲ示シ、收穫率於テ約58%ノ減少ヲ示シ、現セリ。而シテ、コノ期間ハ、冬厚ノ長期ニ重ル早魃ニヨリ播種期ヲ遅シタルト、ソノ後ノ生育不良ニシテ作柄ニ影響スル野大ナルモノアリ、更ニ七月下旬ヨリ八月月上旬ニ於テ洪水ノ被害甚大ニシテ、如上キ被害高ラズニ至リシナリ。

3. 輸出入事情及條件ノ変化並現状

1. 十四年度輸出トヤハ若シテ、生産減少ニ因リ、米倉有ノ食糧不足ヲ招来シタルタメナリ。
- 口 輸入減少ハ外地各地ノ食糧統制ニヨリ(主ニ瀧洲方面ヨリノ輸入)増大輸入數量トナリシナリ。

4. 移出入事情及條件ノ変化並現状

1. 移出ハ前年度ヨリ増加セルモ、昨年ニ比較スルバ若干ノ減少ヲ示シ、移入後後ハ、龍海線以北ノ河内、江蘇、主要産地ヲ念ムモ、昨年ニ比シテ88%ノ生産減ニシテ加ナルニ他、食糧區ノ生産量モ若干ノ減少ヲ



示レ、従ツテ形出ルカハ極度ニ減ラセリ。

ロ、形入事情ニ正帯年度ニ比シ減少セシレガコレハ中用ニ於テハ生産減少ニシテ、  
差ニ供給量ノ減退ト、又購買力ノ減退事情ニ加ヘテ減少ヲ余儀ナクサ  
レシナリ。

5. 地場消費事情及條件ノ変化並現状（貯蓄自給増減日増人増加、生産力増  
進用資材耗ニ付）

地場消費事情ハ正帯年度並ニ例年ニ比シ著シキ生産減少ニ因リモ、価格  
騰貴、外地ヨリノ供給減少、及一級比類生活力ノ極度ノ急進ニ因ル購買  
力減退等ノ事情等ニヨリ需要モ正帯年度ニ比較シ可成リニ減少ヲ余儀ナク  
サレシニ因ル。

小

齊

小麦需給表

(單位 担)

年次	収拾額計	現地生産	入		出		在庫	市場消費	在庫	
			入	移入	出	移出				
昭和十一年	6,498,323	6,309,150	5,921	163,252	不詳	6,498,323	2,595	59	6,497,659	不詳
昭和十三年	5,949,406	5,806,899	44,598	97,951	"	5,949,406	663	-	5,948,743	"

備考一 実績計算ノ基礎乃至根據

1. 需給表製作乃至該商品ニ関スル一般事情  
 北支ニ於ケル重要農作物ニシテ、ソノ作物、作付中第一位ヲ占メラシ居ルノハ、  
 麥類ニシテ、殊ニ小麦ニ於テ最タリ。山東、山西、河北、河南、北部、江蘇、北部  
 ノ諸省ヲ自家用以外ハ商品トシテ賣リ出サレ。即ケル生産量ノ約70%ハ  
 自家用及應坊用、ノ%カ商品トシテ賣リ出サレ市場ヘ出廻ル。然シテ米、小麦  
 麥類ノ農産物ハ其ノ他ノ原田ニヨル高價ノ維持サレル格下落スル時ハ、嶺ノ如ク  
 タメ、凶作或ハ其他ノ原因ニヨリ柵格下落スル時ハ、嶺ノ如ク、嶺ノ如ク、  
 向ラベクモ、一度豐作或ハ其他ノ原因ニヨリ柵格下落スル時ハ、嶺ノ如ク、  
 無税國支那ニ穀到スルヲ見ル。支那カ農業國ニシテ、小麦等が主要作物ナ  
 ルニ拘ラズ、莫大ナル食糧品カ輸入サレルコトハ、支那農業ノ生産性カ如何  
 ニ極ク半封建的政治機構ノ下ニ於テ如何ニ市場ヨリ隔離サレラセラルヤヲ物語  
 ル。

表産地域ニ於ケル小麦ハ粟、高粱ニ次カシテ生産量ヲ有スル重要農産物ニシテ、  
 昭和十四年度ニ於ケル小麦生産量ハ約四万三千担、即ケル昨年ノ一割ニシテ、  
 此ニ比シ約三万担ノ減少ラセリ。之ハ近年第ナル水害等ノ自然條件ニ因ル。  
 小麦生産ノ内、従前京津地方ニ輸出セラレタルモノハ、36.0%ニシテ、  
 90%ヲ占メ、地域内ノ消費ハ僅カ10%ニ過ぎズ。然ルニ昨年度ハ生産  
 量74.8%ニ於テ、対京津輸出達35.14%ニシテ、即ケル約50%ヲ占メ、  
 地、50%カ市場消費ニ振向ケラレタリ。此ノエトハ、如ク蒙疆地域ニ於ケル  
 蒙疆地域内ノ生産量ニ関係ナシ、漸次増大スルモノ、如ク蒙疆地域ニ於ケル  
 需要ハ之ニ抑圧セラレ、市場消費量ノ急減不振ヲ示ス傾向ヲ実ラ書ケル  
 必要ナリ。

現地生産統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
生産量	9,398,650	6,933,650	6,359,150	6,309,150		6,950,259	5,806,899

資料名  
 自昭和八年至十一年生産額ハ「農情報告」  
 自昭和十三年至十四年生産額ハ華北交通調査報告「第三次北支農産物収穫高

1. 及監營軍參謀部「蒙疆地区昭和十四年度農林物产取扱復高調査」  
 2. 龍恩事情

自昭和八年至十一年生産額ハ河北、山東、山西、察哈爾、綏遠ノ五省ハ、  
 昭和十三年、十四年生産額ハ河北、山東、山西、(晋北十三縣ヲ除ク)河南  
 北部、江蘇北部、豫疆地区(察南地区、晋北地区、察哈爾盟、巴彦塔盟)ノ  
 又。

3. 國別輸出統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
日本(朝鮮、台灣)	4644	5,529	3,496	2,540		4444	663
南洋羣島	143	409	104	3			
南洋羣島				(暹羅) 44			
合計	607	5,938	3,600	2,544		4444	663

(註) 資料名一日本(朝鮮、台灣)、南洋羣島ハ滿鉄「北支那外國貿易統計年報」及「海  
 關中外貿易統計年刊」滿洲國及及南東州ニ於テハ昭和十一年度輸出額ハ滿鉄「  
 滿洲國對北支貿易統計年報昭和十一年度」ニ據ル。

4. 國別輸入統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
日本(朝鮮、台灣)	111	119	70			1	
南洋羣島	9	44	74				
南洋羣島		2	1				
米		2912	4,828				18,709
アルゼンチン	29,888	8,939					
カナダ				896			
オーストラリア	91,151		21,748	5,025		16,134	25,871
合計	121,159	16,774	26,718	5,921		16,135	44,578

(註) 資料名

自昭和八年至昭和十三年ハ滿鉄「北支那外國貿易統計年報」

昭和十四年ハ「海關中外貿易統計年刊」ニ據ル。

5. 移出輸入統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
移出	14	25	7	59		4,691	
移入	10,598	22,469	(30,723) (97,000)	(46,842) (116,400)		25,561	97,951

(註) 1. 資料名

移出ハ「海關中外貿易統計年刊」

後入 自昭和八年至十三年ハ「海路中外貿易統計年刊」  
昭知十年、十一年ハ「北支対中南支及上海移出入貿易表、海路移  
入及陸路移出入表」兩缺北支事務局調査室編ニ據ル。

ウ、( )内数字ハ陸路移入、

ハ、移出推定事情

由未北支ニ於ケル対中南支貿易ナルモノハ、海路貿易ハ貿易統計ノ不備ノ  
為メ又陸路貿易ハ適確ナル既存調査資料無キタリ。之ガ計算ガハ極メテ困難  
トナル所ナリ。 故ニ本表ニ於テハ推定ニヨル所甚多キモ、事情止人  
ヲ俾カルトコトニシテ、之ガ推定基礎其ノ他、参考資料ニ就テハ次ニ掲  
セリ。(小表紛、次ニ於ケル昭知十年、十一年ノ移出入推定事情ハ小表  
同様ニ推定ス)

## 二、参考資料及推定ノ基礎

(一) 海路貿易

(1) 移 出

中國海路貿易統計年刊ノ移出額ヲモ包含シテ  
滿、之ヲ修正セシムルガ為メ北支大港間、貿易額ヲ調査推算シ、之ヲ移  
ヨリ差引修正セリ。ソノ公式下ノ如シ。

北支大港間移出入合計額 (A) - 北支大港間貿易推定額

(B) = 計中南支移出推定額

(A) = 中國海路貿易統計年刊ヨリ集計、

(B) = 青島港々務統計其他蒙皇島北支内石炭移出額等ヲ参考、上掲  
定

(2) 移 入

移出入場合同様中國貿易統計年刊ノ移入額ヨリ北支大港間貿易額ヲ  
差引修正セリ。

尚、輸入洋貨ニシテ北支ヲ中南支ニ仕向ケラレ、モノハ、極  
テ種少ナルモ上海ヲ始メ中南支各港ヲ中継シテ北支ニ流入シ、其  
比較的多キ事情ナルガ、中國海路貿易統計年刊ニ於テハ之ガ中継洋  
貨ノ移入額ヲ全然掲セカレ、之ヲ推定、トシテ移入額ニ加算修正セリ。  
其ノ公式ヲ示セバ下ノ如シ。

北支大港移入合計 (D) - 北支大港間貿易推定額 (E) + 中南支

洋貨移入推定額 (F) = 計中南支移入推定額、

(D) = 中國海路貿易統計年刊ヨリ集計、(E) = 前項(B)、(F) = 最近ノ數



原麥集荷量ハ原麥ノ理ヨリ小麥粉三四級ヲ生産スルモノトシテ算セ

ル。

### ② 農家自家用及厩坊消費量

(小麥生産量十小麥輸入量)一(機械製粉用消費小麥量十小麥輸出量)  
一量)ニ小麥農家自家用及厩坊消費量。

### ロ. 特殊消費

單管理製粉工場生産実績ニ対スル原麥集荷量ヲ特殊消費トス。

備考二. 正常年度(昭和十一年)ニ対スル昭和十四年度需給増減ノ理由

### 1. 一般事情

北支ニ於ケル食糧需給ノ逼迫ニ依ル食糧機械狀態ヲ示現セル一般的諸原因ハ小麥ト同シ。

### 2. 生産事情及條件ノ変化並現状

生産量減少ノ原因  
自然的條件ニ依ル影響モ大キク、廣範圍ニ亘ル旱害ト水害トカ主因ヲ爲シ、加テハ穀類ニ依ル農村ノ疲弊、耕作、肥料、手入等ノ不十分ヨリ夫ル生産額ト相俟ツテ再ビ農作物ノ減收ヲ来タシテ事情亦顕著ナリ。

收穫高及体積、体積、対前年比、対平年比ハ別紙参照。  
收穫地ニ於ケル小麥ニ付テモ昭和十四年度ハ前年ニ比シ21.22%増、收穫ニシテ、蒙疆地域全般ニ於ケル旱害約20%、水害約16%、被害ヲ蒙リタリ。

尚北支小麥、生産地域トシテノ県名ハ、河北省北京特務機關管区ノ各縣、天津特務機關管区ノ各縣、漢口特務機關管区ノ各縣、石家莊特務機關管区ノ各縣、山東省濟南管区(豊集)ヲ含ム特務機關ノ各縣、山西省(晋北十三縣ヲ除ク)特務機關管区ノ各縣、河南省北部新鄉特務機關管区ノ各縣、開封特務機關管区ノ各縣、江蘇省北部徐州特務機關管区ノ各縣、合計37ヶ縣。

蒙疆地域ニ於テハ察南地区、晋北地区、巴彥塔盟地区、察哈爾地区、合計四巴トセリ。

本特務機關管区内縣名ニ付テハ別紙参照。

### 3. 輸入事情及條件ノ変化並現状

北支小麥ノ輸入状況ハ右表計表ニヨリ明瞭ナル如ク、極メテ浮動的ニシテ即チ昭和十一年ニ於テハ濠洲5.02%、總輸入量ノ約80%、加茶院89%、即チ約20%ヲ占メ、昭和十四年度ニ於テモ濠洲ヲ筆頭ニシテ、即チ約20%ヲ占メ、水運18,709噸、40%ト、昭和十四年度ニ於テハ加茶院輸入量ノ80%、水運18,709噸、40%ト、

陀瓦皆棄トナレリ。何レニヒヨ、以上ノ如ク北支輸入小麦ハ豫州、本國、加奈陀品ノ輸入圧倒的ナリ。十四年度ニ於テハ十一年ニ比シ38,657噸ノ輸入増加ヲ示シタルガ、此ノ事ハ上海方面ヨリノ移入小麦ノ減少即為替關係等ニ依ル移入小麦ノ減少ヲカバニセルモノト是料セラレ。

#### 4. 移出入事情及條件ノ変化並現状

昭知十一年ニ於ケル移入小麦ハ海路ニヨル移入46,852噸、陸路ニ依ル移入116,400噸ト推定セラレ、昭知十四年ニ於ケル移入小麦ハ99,951噸（推定）即チ18,449噸ノ移入減少ヲ見タリ。此レカカ移入仕出地ハ上海ヲ主トス。

昭知十四年度ニ於ケル小麦移入減少ノ原因トシテハ、小麦原産地方ニ於ケル水旱害ニ依ル生産感、治安關係ニヨル仕出不振、北支對中南支ニ於ケル為替關係ニ依ル移入困難等ニ起因セルモノナリ。

#### 5. 地場消費事情及條件ノ変化並現状

北支小麦ノ消費状況——北支小麦ハ一般農民ノ自家田食料トシテ取扱ハレヨリモ、寧ロ商品化セラレ、北支農民大衆ハ小麦ヨリ比較的安價ナル雜穀類ヲ日用主食品トス。尤モ蒙疆地ニ於テハ、殆ソト地内地元消費セラレ。

然シ、昨年度ノ如キハ京津地方へノ移入サレ、其數量約36,000噸ニ達シ、生産量ノ約90%ヲ占メタリ。市場ニ出テ輸出品トナレハ、山東省、河北省、山西省、河南省、江蘇北部産ノモノナリトス。北支小麦ノ消費ハ、主トシテ農家自家用及磨坊製粉用原料、機械製粉用原料トシテ消費セラレ、前者消費比率ハ約90%、後者消費比率ハ櫃カニ10%ニ過ぎズト言ハレ、即チ昭知十一年ニ於ケル需要量ノ内、農家自家用及磨坊製粉用トシテ約590万噸、機械製粉用トシテ約50万噸見当ナリ。

需給總計ニ於テ、十四年度ハ十一年度ニ比シ約520万噸ノ減少ヲ示セリ。コレカ原因トシテハ勿論水災、旱害ニヨル生産ノ減少（自然條件ノ相約）カ最大原因ヲナスモ、特ニ都市ニ於ケル食料難ヲ簡シタルハ上ハ生産減少ニ依ル仕出減少ノ外、生産地ニ於ケル運賃、食糧消費、治安關係ニ甚ク食糧ノ仕出困難ノ大産區ノ食糧増産ヲ禁止（輸送ノ不円ル等ニ依ル地場至生産食糧ノ供給感、蒙疆地ニ於ケル雜穀搬入、或チ禁止、輸限、為替關係ヨリ中南支ヨリノ雜穀移入難、山西省雜穀ノ省外搬入禁止、





附「小麦」参考资料

一、小麦地域别收穫高

(單位 百畝)

地域別	昭和八年		昭和九年		昭和十年		昭和十一年		昭和十二年		昭和十三年		昭和十四年	
	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高	收穫高
河北省	24,563,000	19,369,500	18,884,500	15,323,000	12,451,500	10,904,800								
山東省	37,884,000	36,735,000	33,648,500	35,514,500	22,672,780	18,201,190								
山西省	9,199,000	10,512,000	8,632,500	9,575,500	7,907,580	6,333,640								
察哈爾省	1,367,500	1,201,500	1,129,500	1,191,000	1,191,000	648,480								
綏遠省	977,000	1,518,500	1,275,500	1,486,500										
河南省北部														
河南省南部														
江蘇省北部														
合計	82,986,500	83,336,500	83,571,500	83,091,500	67,502,590	58,068,770								

二、留名別農産物作面積及收穫高

1. 小麦 (冬作、部)

項目	前年		前年		前年		前年		前年		前年		前年		前年	
	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高
北支合計	7,770,080	738	5,736,651	764,628	807	6,634,753	813,438	1,017,827	877	1,017,827	877	1,017,827	877	1,017,827	877	1,017,827
河北省	1,822,913	751	1,075,320	1,385,916	886	1,228,293	1,661,574	949	1,576,013	103	1,02	86	25	79	88	68
山東省	2,904,627	627	1,824,119	2,842,889	798	2,267,278	2,949,506	1,042	3,072,402	102	102	98	79	60	80	60
山西省	1,017,443	611	621,917	980,828	765	782,960	1,071,681	976	1,045,646	103	103	95	80	62	83	59
河南省北部	1,194,600	705	894,312	1,195,712	822	983,346	1,213,947	899	1,091,762	100	100	98	91	83	91	82
江蘇省北部	1,221,297	1,038	1,328,988	1,236,927	1,132	1,399,832	1,237,679	1,201	1,487,054	99	99	99	90	91	95	89

2. 小麦 (夏作、部)

項目	前年		前年		前年		前年		前年		前年		前年		前年	
	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高
北支合計	52,594	506	26,667	78,799	694	54,658	106,259	797	84,733	67	42	73	63	48	21	
河北省	19,857	763	15,160	18,514	916	16,861	20,138	935	18,839	108	99	83	82	90	80	
山東省																
山西省	32,737	350	11,447	61,805	627	37,795	86,151	705	65,094	54	38	56	46	30	17	
河南省北部																
江蘇省北部																

八、蒙疆地域普通作物收穫高表

昭和七年 (單位 畝)

種類	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高	面積	收穫高
粟	5,297,932	17,024	88,674,011	65,676,973	9,748,040	21,505,115	15,155,945	1,302,100	2,629,246	474,500	7,722	4,664,292				
麥	24,439		10,418,149	12,919,337		14,018,895	921,990	638,650	37,168,961			178,756				
高粱			3,538,471	169,588		2,571,918	11,668,800	2,759,684	42,492,004	2,862		1,619,419				
豆			28,001,751	14,930,046	19,702	29,304,889	19,513,720	14,395,682	73,026,843			2,635,041				
合計	332,2371	17,024	134,516,352	89,684,046	4,967,742	62,400,317	48,619,515	1,116,582	143,246,230	477,364	7,722	9,097,511				

小麥粉

小麦粉需給表

(單位 噸)

年次	項目		輸入	移入	在庫	需要額計	輸出	移出	地場消費	在庫
	供給額計	現地生産								
昭和十一年	699,889	398,332	6,026	273,529	不詳	699,889	360	1,218	696,309	不詳
" 十四年	739,900	434,598	294,783	8,519	"	739,900	90	不詳	739,810	"

備考一、実績計算ノ基礎乃至根拠

1. 需給表作製乃至高岳ニ関スル一般事情  
 従来北支那一般民衆ハ中東支カ米ヲ主要食糧トスルニ及シ小麦粉ヲ主要食糧  
 ノトス。此レハ北支カ全支小麥産産高ノ約30%ヲ生産スルコトニ起因  
 スルモ、勿論北支ノ生産小麥粉ニヨリ、北支ノ全人口ヲ養フコトハ出来  
 年々多量小麥粉ノ輸移入ニ依給ラ仰ク状態ナリ。

地域的ニ北支市場需給状況ヲ見ルニ、各省トモ需給ノ均街ハ取レズ、就中河  
 北省ハ宛モ外圍粉、上海粉、「ガソル」市場ヲ形成シ、地場生産小麦ハ自給  
 ニ追隨セズ。山東省ニ於テハ土着工業ノ發展、原料小麦関係ニヨリ自給  
 自足ノ可能性ヲ有ス、其但山西省、河南省北部、江蘇省北部、蒙疆地帯  
 ノ實地市場ニ於テハ、機械粉ニ對スル欲求ハ寡少ノ爲。(唐坊粉、其他雜穀類  
 ノ主食ノ爲)漸ク需給ハ「バラス」スル状況ナリ。而シテ北支ノ需要量約  
 七十三万七千噸ニ對スル供給量ハ地場機械生産粉約5%、移入粉約2%、  
 輸入粉約3%ヲ占ムト云フ比率ヲ示現シ居レリ。

2 現地生産統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
不詳	不詳	不詳	398,332		191,612	434,598	
<small>           一、地場生産額            二、管理工場生産額            三、蒙疆工場生産額            四、蒙疆工場生産額            (250,000.5%増産)            (一般工場生産額)            (1330,432)         </small>							

(注)1. 資料名

自昭和十一年至十三年ハ同該北支經濟調査所「北支主要工場生産実績及予想

一覽表」

自昭和八年至十年ニ於テハ北支製粉

工場生産実績ニ付テハ據ルベキ資料ナシ。

四、換算事情

一、袋22型トシテ換算。

蒙疆地域ニ於ケル十四年度生産量ハ下ノ如キ推算ニ據ル。

全生産粉廠ハ能力ノ90%ニ百日運転、大同製粉工場ハ六ヶ月実績十能力ノ

90%百五十日運抵ト推算。

八、特殊生産  
 軍管理工場十四年度生産量ヲ以テ之ニ充ツ。( ) 數字ハ原券收荷量ヲ示ス。  
 軍管理工場生産量ハ別紙参照  
 地或別、工場別、機械製粉生産実績ハ別紙参照。

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
關東州	-	-	-	-	-	399	70
關東州	-	-	-	360	-	-	-
合計	-	-	-	360	-	399	70

(註) 資料名

滿鐵「北支那外國貿易統計年報」 「海關中外貿易統計年刊」  
 滿鐵「北支那滿洲貿易統計年報」 昭和十一年ニ據ル。

4. 國別輸入統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
日本(朝鮮)	31,928	973	2,104	4,667	-	112,193	30,833
關東州	428	15	58	99	-	1,803	588
關東州	-	-	62	7	-	-	96,175
米	731	2,919	8,235	300	-	7,062	2,445
加	1,050	955	280	869	-	164	163,700
暹	80,649	87	758	86	-	96,012	1,042
香	2.4	75	4	-	-	1,220	-
英	-	-	-	-	-	11	-
領	-	-	-	-	-	66	-
領	-	-	-	-	-	22	-
運	-	-	-	-	-	-	-
具	24	-	-	-	-	-	-
合計	114,834	4,962	11,501	6,026	-	218,543	294,983

(註) 資料名

滿鐵「北支那外國貿易統計年報」 「北支那滿洲國貿易統計年報」 昭和十一年  
 “ 「海關中外貿易統計年刊」

5. 移出入統計

年次	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
移	856	532	149	1,218	-	544	示
移	416,360	371,434	387,884	273,527	-	130,511	8,519

(註) 1. 資料名

移当ハ「海關中外貿易統計年刊」ニ據ル。  
移入ハ「海關中外貿易統計年刊」及滿鉄北支事務局調査「北支対中南支  
及上海移出輸入貿易表、海路移出輸入表、陸路移出当入表」(昭和十三年  
九版)ニ據ル。

ロ. 推定事情

十四年度移出量ニ対シテハ據ルベキ資料ナキヲメ、天津三井物産株式会社  
推定量ニ據ル。

### 6. 地場消費統計

昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
—	—	—	6,963,309	—	4,392,933	9,328,810

(註) 1. 資料名 正確ナル記存調査資料ナシ。

ロ. 推定算出根拠

(北支小麦粉生産量+小麦粉輸移入量) - (小麦粉輸移当量) = 地場消費量  
ハ. 特殊消費 適確ナル據ルベキ資料ナク不詳ナル為地場一般消費量ノ中  
ニ含メタリ。

備考 二. 正常年度(昭和十一年)ニ対スル昭和十四年度需給増減ノ理由

ノ一般事情

北支ニ対シテハ食糧需給逼迫ニ因ル食糧恐慌状態ヲ示現シタル一般的事象因。

ハ. 生産関係 —— 国内生産小麦ノ感収(水災、戦禍)ニ依ル農村ノ疲弊、耕

作、肥料、手入難カラ未ル生産減少)

ロ. 流通関係 —— ① 沿岸航路其他事情ニ依ル原麥ノ岩廻ノ停頓。

② 通貨膨脹ニヨル事情。

③ 輸移入ノ減少。

④ 輸送ノ不円滑。

ハ. 消費関係 —— ① 軍ノ現地調采、邦人ノ北支進出ニヨル消費量ノ増加。

② 「時米」ニ於テハ消費「トシラ」ノ商人筋ノ買需増大ニ、増

加。

ニ. 其他ノ関係 —— 天津租界ヲ中心トスル政治的阻害、恐慌投機ノ盛行。

以上ノ諸事情ハ北支小麦需給関係ヲ益々不均衡ナラシメタリ。

2. 生産事情及條件ノ變化現狀

地場製産小麦粉ノ生産量減少ノ理由。

北支 北支 製粉工場ノ原産量ノ不減ナルヲ示シ、北支  
ニ於テハ年々約二一三ノ方祖ノ外支ノ手立ヲ要ス。カ、ル半減リ不減ノ現  
象ハ主トシテ國內産小麦ノ感収（水災、戦禍、輸送ノ不円滑）、省外搬出禁止等ニ  
依ル農民自身ノ蓄小麥ニヨルモノニシテ、其ノ他諸種ノ粟、黍ヲ内包シ、殊ニ  
外國粉、上海粉ノ市場操体、工場ノ流動（買付ノ資金ノ限度等）モ亦考慮  
セラルベキモ、更ニ農村ニ於ケル廢粉化、雜糧トノ商賈等ニ依リ之ヲ見ルヲ  
得ベシ。

此等ノ諸事情ハ天津、濟南、其他ニ於ケル主要製粉工場ヲシテ採集停止、床  
業等ノバムナキニ至ラシメタリ。

### 3. 輸移出入事情及條件ノ変化現狀。

北支小麦粉ノ輸入状況ハ極メテ浮動的ニシテ、其ノ主要仕込國ハ日本、濠洲、  
米國、カナダノ諸國ナリ。此等諸國ノ品ノ角遜長ハ相當激烈ナルモノアリ。  
北支小麦粉貿易ハ、常ニ輸移入超過ノ状態ニアリ。惟ツテ小麦粉ニ関スル  
限り、北支ハ完全ナル輸入取戻ス。十三年度ニ於ケル輸入額ハサカ、  
今〇ノ千元ニ上リ、輸入總額ノ約ノサマ%ニ當リ、北支貿易上トヨリ見テモ重  
要ナル地位ヲ占メタリ。

移入状況ヲ見ルニ、北支ニ移入サレタル小麦粉ハ大部分上海ヨリノ移入ニシテ  
支那産小麦及濠洲小麦ニ依リ上海ニ於テ製粉セルモノナリ。昭和十一年ニ  
於ケル輸入小麦約六千噸、輸入小麦ハ二十七万三千噸ニシテ、北支小麦  
ノ需要ハ移入粉ニヨリ多ク依存シタリ。然ルニ昭和十四年ニ於ケル輸入小  
麥約八、十一年ニ比較シ一躍ニ一十九万噸ニ増加シ、又面積移入小麦約八千  
噸ニ減少セリ。即チ北支ハ支印ニ於ケル最大小麦消費地トシテ常ニ上海  
粉ノ好市場トナリ、輸移入量ノ約六%ヲマシテ上海ヨリノ移入ニヨリ補ヒツ  
、了リシガ、十四年度ニ於ケル約二十六万噸ノ移入歐戰ハ、從來ノ上海粉ニ  
依リ、濠洲粉ノ輸入増加ヲ意味シ、之レカ原因トシテハ、移入上海粉ノ原料小  
麥主産地及製粉工場所在地ノ戰禍化ハ、製粉小麦ノ北支ヘノ供給不能ナル  
状態ヲ齎ラシメ、北支小麦市場ハ外國粉ノ疎離スルカマ、ノ状態ニ至レリ。  
加テハ、昨年度一日輸入税無税トナリテヨリ、濠洲粉、アメリカ粉、加  
陀粉、日本粉ハ天津港ヘ殺到シ、市場粉、上海粉ニトツテ大戦ニヨリ、原産地  
ラ、北支輸入粉ノ大減シテ、濠洲粉、上海粉カ今次世界大戦ニヨリ、原産地  
價格ノ値上リテ來タシタル事、為替集中ニヨリ輸入制限取得ノ困難ナルコト、  
並旧法幣ノ値下リニヨル外國粉輸入減額ナルコト、上海カ原料小麦手  
当難ニ陥リ、穀物、恩惠ニヨリ法幣匯割ノ「レート」ニヨツテモ、北支移入カ

不可能トナリ、北中支ノ正常「ユース」ニヨル物資交流ハ決済ノ点ヲ暗黙ニ乘上ケテ居ル等、此等、理由ニヨリ外地ヨリノ新現手当ハ漸次弱体化シ減少シツ、アアリ。

尙日本粉ニ於テハ、事変前北支輸入ハ極メラ少量ナリシカ、事変後ハ急激ナニル輸入増ヲ見ルに至リ。然ルニ昨年四月ツク内輸増制限カ行ハルニ及ビ、爾後再ビ輸入減ヲ来セリ、即ケ数字的ニ之ヲ見ルニ、昭和十三年ノ1/2,1933税ニ対シ、十四年ハ30,833税ニ減少セリ。

4. 地場消費事情及條件ノ変化現狀（特ニ自然増減、日本人増加、生産カ核充用資材等ニ付）

北支ニ於ケル消費セラル、小麦粉トシテハ、機械製粉、磨坊粉、自家製粉ノ三種ニ分類サレ、磨坊粉、自家製粉ハ其消費量ニ於テ大ナルモ、概シテ大都市以外、尙後地ニ於テラ消費セラル。

機械製粉ノ消費市場トシテハ、北支主要大都市ノミニ限ラレ、昭和十一年ニ於ケル地場消費量ハ北支全体トシテ6,630,900噸、昭和十四年ニ於テハ、噸ノ噸ノ増加、即ケ9,37,810噸ニ達シタリ。此ノ事ハ北支ニ於ケル人口、數ノ増加、特ニ日本人々々ハ、事変前ニ比シテ増加シ、更ニ支那人方面ニ於ケル苦力労働者ノ増加、殊ニ各地ニ於ケル建築業ニ従事スル苦力、工場ノ職工、炭坑夫、鉱山夫、土建其他労働者ノ増加ハ、随ツテ主要食品小麦ノ消費増大ヲ招致セリ。尙日本人側ニ於ケル節米、家用食料ニヨル消費量ノ増大モ一因タルベシ。

鬼モアレ本年ニ於ケル深刻ナル食糧難ハ社会的、政治的、經濟的、重大尙費トナリツ、アレモ之レカ主タル原因ハ一般事情ノ逆ニシタル如ク、特ニ都市ニ於ケル食糧物資ノ流通ノ阻害、加テ物価騰貴等ノ事情ハ益々北支ニ於ケル食糧問題ヲ深刻化セルモノナリ。

尙、通貨ノ不安、輸送力不足、天津日、華街在野、換物運動、英仏租界ヨリノ搬出、外物ノ輸入難、等以上ノ諸條件カ、北支吾人主要食糧品トシテ、麥粉ノ高格高ヲ来セルハ固知ナリ。



附「小麦粉」参考資料

一、北支(含蒙疆)製粉工場生産実績一覽表 (其ノ一)

名稱	所在地	組織	資本金	日産能力	生産実績並原麦集荷量				備考
					昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	
東亞製粉株式會社天津工場(日)	天津	株式	400,000	1,000 Barrel	-	-	211,000	1,200,000	原麦集荷量ハ原麦1匁ヨリ小麦粉34匁ヲ生産スルモハ行計算ス。
壽豐麵粉股份有限公司	"	"	1,700,000	"					小麦粉1匁ハ22匁入トシテ計算ス。
第一工廠	"			1,350	1,655,000	1,223,000	371,000	-	○印ハ軍管理工場トス。
第二工廠	"			1,300	1,454,000	788,000	-	2,400,000	( ) 内数字ハ原麦集荷量トシ、單位ハ匁トス。
第三工廠	"			1,125	976,000	130,000	-	-	( ) 内数字ハ軍管理工場原麦集荷量ヲ示ス。
福星麵粉股份有限公司	"	株式	800,000	1,600	1,747,000	920,000	282,000	1,200,000	
日清麵粉工廠(日)	北京	"	200,000	300	30,000	20,000	50,000	312,000	
三陽麵粉工廠	"			125	138,000	56,000	70,000	408,000	十四年度ハ奉天工廠ニ廠追加。
乾義機器麵粉公司	保定	合資	200,000	1,000	870,000	610,000	700,000	756,000	
福和公通記麵粉廠	"			100	80,000	58,000	60,000	84,000	
富利麵粉公司	滄州			500	-	-	-	-	
德成	唐山		100,000	100	60,000	42,000	50,000	(3,528) 120,000	○日不製粉委任經營。
○聚豐	石家莊			100	40,000	31,000	58,000	(8,820) 156,000	
○怡豐	邯鄲			200	250,000	176,000	160,000	-	
順德電灯公司麵粉廠	順德			100	60,000	42,000	50,000	-	
計				8,900 Barrel	(216,470) 7,350,000	(120,470) 4,096,000	(60,647) 2,062,000	(195,176) 6,636,000	
○泰豐麵粉股份有限公司	青島	株式	359,000	2,000 Barrel	1,261,000	775,000	1,124,000	(60,000) 2,040,000	日清製粉委任經營
○皇豐	"	"	300,000	900	668,000	713,000	259,000	○(91,764)	東亞
○豐年	"	"	752,000	700	997,000	601,000	225,000	○3,120,000	原臣
○惠豐	"	"	490,000	990	1,066,000	650,000	110,000	×1,080,000	
○城豐	"	"	763,000	1,390	1,725,000	1,053,000	579,000	○	東亞製粉委任經營
○華豐	"	"	400,000	960	350,000	620,000	251,000	×	
○欣新	"	"	400,000	900	950,000	400,000	-	-	
東亞製粉株式會社	青島	"							
青島第一工場	"		300,000	750	348,000	200,000	620,000	2,400,000	
青島第二工場	"		300,000	1,500	409,000	1,064,000	378,000		
雙峽麵粉股份有限公司	"	株式	300,000	375	443,000	270,000	296,000	200,000	
瑞豐麵粉工廠	芝罘	"	297,000	260	200,000	160,000	65,000	96,000	
海寧	濟寧	合資	200,000	500	400,000	200,000	300,000	480,000	東亞製粉委任經營
仁德麵粉公司	泰安		50,000	20	24,000	13,000	15,000	-	

254

北支(含蒙疆)製粉工場生産実績一覽表 (其、二)

名 稱	所在地	組織	資本金	日産能力	生産実績(原麦集荷量)				備 考
					昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	
民 益 麵 粉 廠	岢嵐	合資	20,000	100	20,000	10,000	15,000	-	
計				11,235	(275,176) 9,356,000	(198,147) 5,739,000	(132,852) 4,517,000	(278,117) 9,456,000	
○晉豐麵粉股份有限公司	太原	株式	1,000,000	700	420,000	220,000	67,000	(19,411) 660,000	原管理山西第七工場 日原製粉委任經營
○公記電燈廠附屬麵粉部	太原	株式		350	200,000	110,000	150,000		第二工場
大同麵粉公司	大同		50,000	110	100,000	-	-		
○魏樹麵粉工廠	榆次		70,000	125	150,000	81,000	60,000	(9,588) 125,000	原管理山西第九工場 日原製粉委任經營
太谷電燈公司附屬麵粉部	太谷			50	40,000	25,000	20,000		第三十六工場
○晉生麵粉廠	芹園			125	100,000	40,000	30,000		第三十
忻縣	忻縣			50	40,000	25,000	20,000		第三十九
○晉益	臨汾		100,000	125	100,000	40,000	40,000	(2,111) 72,000	第三十一
計				1,635	(33,838) 1,150,000	(115,911) 541,000	(11,382) 397,000	(26,117) 883,000	
○晉通麵粉工廠	彭德			250		90,000	162,000	(14,000) 300,000 (2,823)	原管理河南第四工場 日原製粉委任經營 十四年度華人工廠 追加
○通豐公司	新鄉			1,250		500,000	200,000	(10,000) (10,588)	第八
○天豐麵粉股份有限公司	開封	株式	321,400	500		250,000	200,000	720,000	第十四
益豐			150,000	200		80,000	21,000	(2,117)	第十五
德豐			150,000	300		100,000	80,000		第十六
○美豐麵粉工廠	大河清			100		40,000	30,000	(2,117) 000	
計				2,600		(31,176) 1,064,000	(20,582) 693,000	(46,941) 1,596,000	
○定興麵粉公司	徐州		329,300	1,340		(17,647) 640,000	(17,705) 500,000	(17,647) 600,000	日原製粉委任經營
鉅 隆 麵 粉 廠	張家口		31,000	75		不詳	79,241	63,000	昭和十一年三月設立。十四年度增設八能力、70% 300日運轉、建築。
大同製粉工廠	大同	合名	550,000	189				158,457	昭和十四年四月設立。十四年度生産額八(79,557) + 能力、70% 150日運轉。
厚和	厚和	株式	400,000	250	200,000	不詳	296,952	210,000	昭和八年三月設立。十年度生産額八(北支)超過資料二條也。昭和十二年以後隨運轉率增加而増設工場(十四年度) 原管理山西製粉公司 日原製粉委任經營。
包頭麵粉股份有限公司	包頭		150,000	175			179,441	147,000	昭和十三年七月設立
晉泰西油根麵粉公司			100,000	50					昭和九年以後休業。十年度製粉公司合併。
計				738	(7,058) 240,000 (532,527)		(16,195) 550,640 (255,163)	(17,013) 578,457 (581,011)	
總 計					18,106,000 3,983,320	13,034,000 286,708,000	8,709,644 191,612,168	19,759,457 437,598,000	

255

三、 軍管理工場生産高 ( 機械製粉十四年度 )

區 域	工 場	原表集荷量	小 麦 粉		備 考
			能 力	生産見込	
石 家 莊	日 康 製 粉	3,528 噸	100	(2,640) 120,000 袋	( ) 数字ハ 見込 原表集荷量ハ 原表一 應ヨリ 小麦粉 三十四 年度ヲ 生産スルモノ トシテ 計数。 一袋ヲ 三十二 匁ト シテ 計数。
邯 鄲	"	8,820	200	(3,432) 156,000 袋	
太 原	"	19,411	1,050	(14,520) 660,000 袋	
滄 粉	"	2,117	125	(1,534) 72,000 袋	
榆 粉 ( 多 塔 )	"	4,588	250	(3,432) 156,000 袋	
新 鄉	"	10,588	1,250	(7,920) 360,000 袋	
彰 德	"	8,823	250	(6,500) 300,000 袋	
南 封	"	21,176	700	(15,840) 720,000 袋	
大 河 溝	"	2,117	100	(1,584) 720,000 袋	
徐 州	"	17,847	1,340	(13,200) 600,000 袋	
濟 南	"	91,784	91,764	(82,640) 3,120,000 袋	
濟 南	日 清 製 粉	60,000	60,000	(48,800) 2,040,000 袋	
合 計		250,579 噸	157,129 匁	(184,272) 8,376,000 袋	

益及曹達